

経営報告書 2009

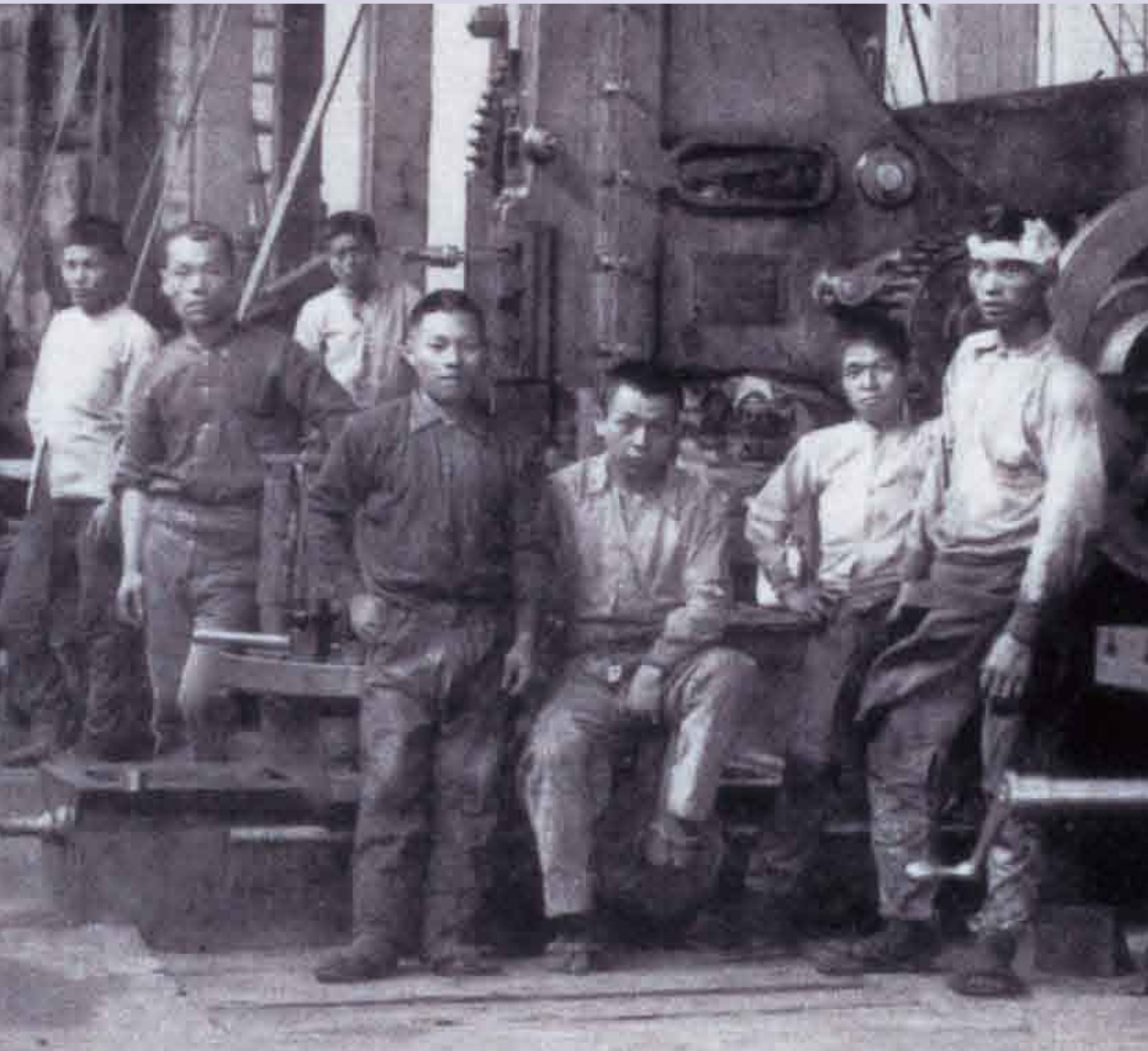
2009年3月期



鉄をつくり、

1901 年

住友金属は、100
ものづくりで社会の
これまでも、



1901年 住友鑄鋼場で鋼の製造を開始

未来をつくる。

年以上にわたって
お役に立ってきました。
これからも。

2009 年



「住友の事業精神」

400年間受け継がれてきた「住友の事業精神」

住友家初代当主の住友政友（1585年～1652年）は、「商売は言うまでもないが、すべてのことについて心をこめて励むように」と書き残しています。この考え方は住友家の家法として永く一家の行動指針となり、現在も住友金属の活動の原点になっています。

「信用を重んじ、確実を旨とする」

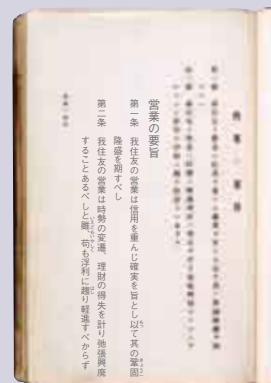
「時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廢する」

「浮利に趨り軽進すべからず」

住友家法 営業の要旨 1891（明治 24）年

「君子 財を愛す、これを取るに道あり」

1900（明治 33）年に住友総理事に就任した伊庭貞剛の座右の銘



住友社則「営業の要旨」

これらの精神は現在の持続的成長とリスクマネジメント、そしてコンプライアンスの礎であり、初代の住友政友から400年経った今日も、住友金属の重要な経営方針であり続けています。

鉄をつくり、未来をつくる

P01

「住友の事業精神」

P03

「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長のステージへ

P05

主な連結財務データ・重視している非財務データ

P06

11 年間財務データ

P07

社長メッセージ

P09

財務担当役員メッセージ

P17

特集：住友金属は過去の実験から学び、
将来の持続的成長につなげます

P19

企業価値向上の考え方

P31

顧客資産

P33

人的資産

P35

技術資産

P39

組織資産

P43

社会とともに（CSR）

P49

主要指標の26年間データ

P52

財務セクション

P53

投資家情報

P73

事業概況

P21

鋼管事業

P23

鋼板・建材事業

P25

交通産機品事業・他鉄鋼事業

P27

事業を取り巻く環境（データ集）

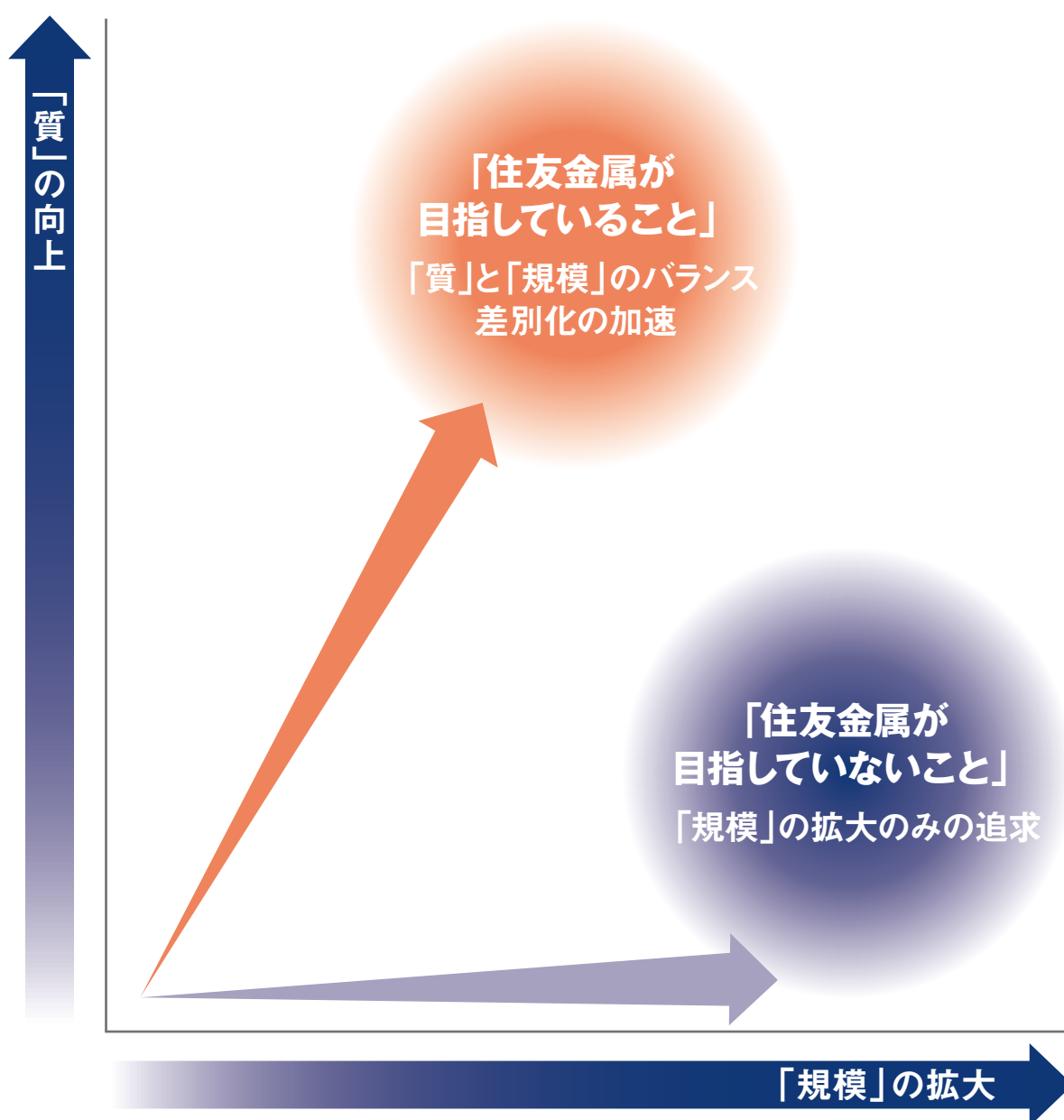
P29

見通しに関する注記事項

本経営報告書で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

住友金属は、規模の拡大のみを追求するのではなく、
「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長を目指しています。

成長の方向



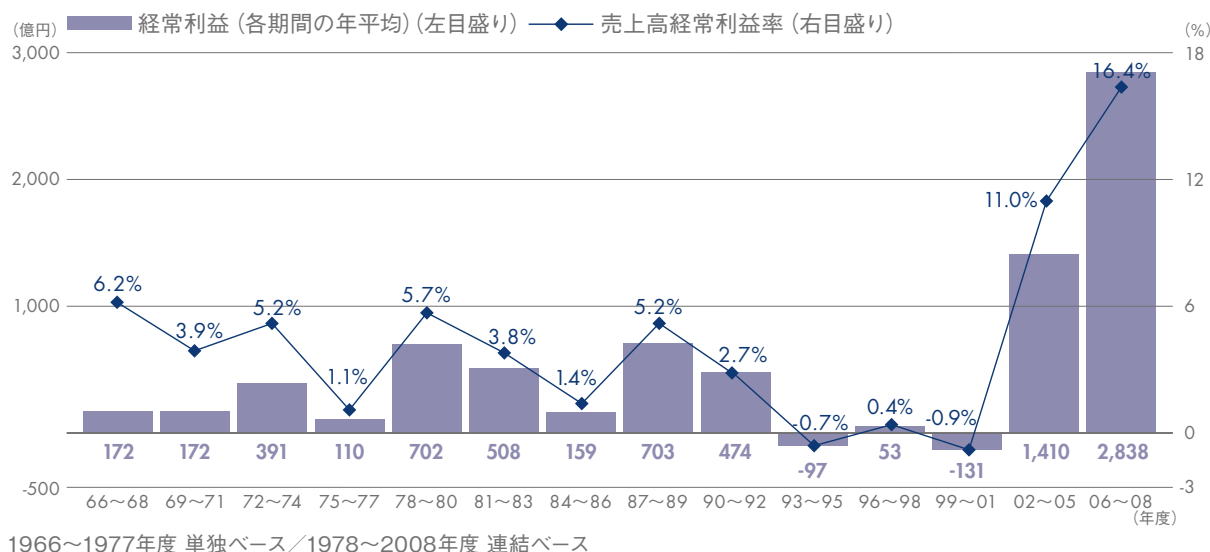
「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長のステージへ

住友金属は、100年を超える歴史の中で、様々な経済環境の変動を乗り越え、収益力を向上させてきました。我々は、400年にわたり磨き抜かれた住友の事業精神と、長年の事業活動で築きあげた

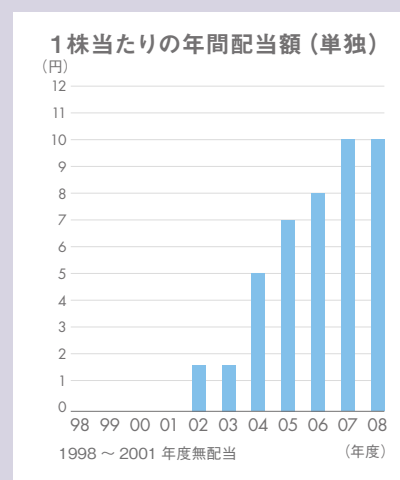
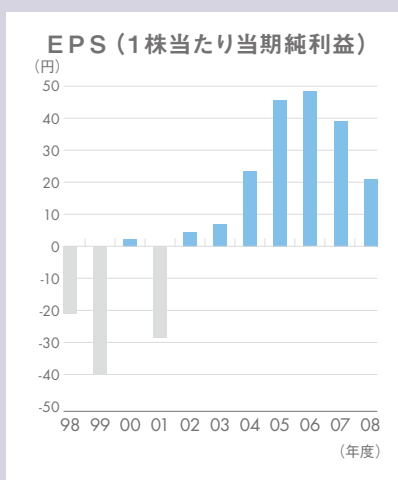
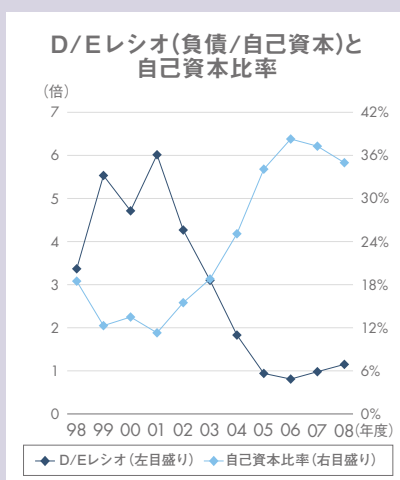
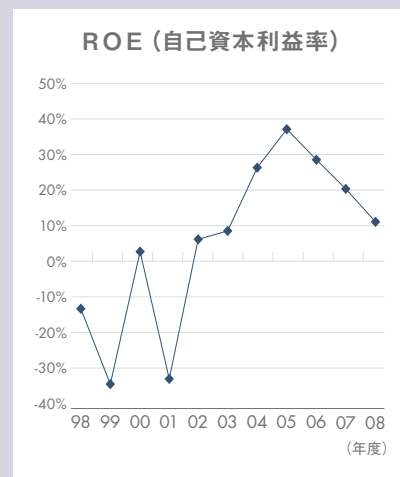
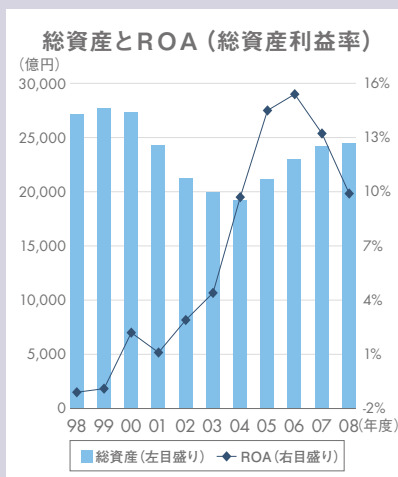
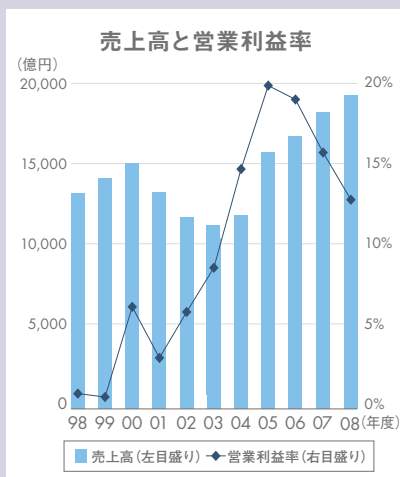
卓越した技術、お客さまとの信頼関係、そして従業員の仕事への情熱と誇りを結集して、足元の厳しい経済環境を乗り越えます。

経済環境	経営方針・施策
＜戦後～1980年代＞	
・高度経済成長 ・経常利益率は1～6%の範囲で変動	・規模拡大策の推進 ・オイルショック後は多角化推進
＜1990年代＞	
・バブル崩壊、「失われた10年」 ・利益は低迷	・持続的成長のために必要な投資の継続 ・「選択と集中」によるコア事業回帰
＜2002年～＞	
・世界的需要の拡大 ・経常利益率は10%超へ	・資産圧縮などの構造改革による体質強化 ・「差別化の加速」による「質」と「規模」のバランスの取れた成長

経常利益の推移



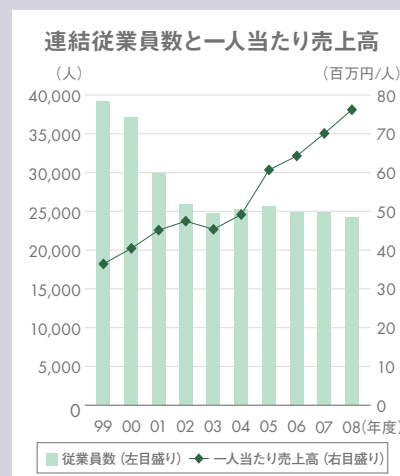
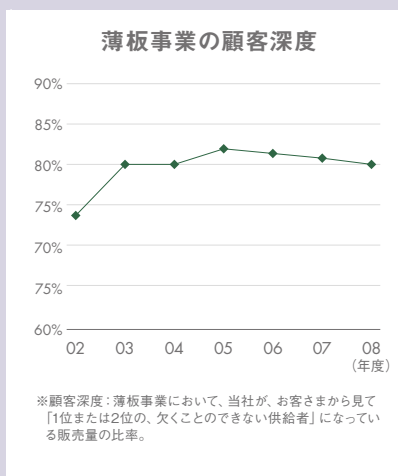
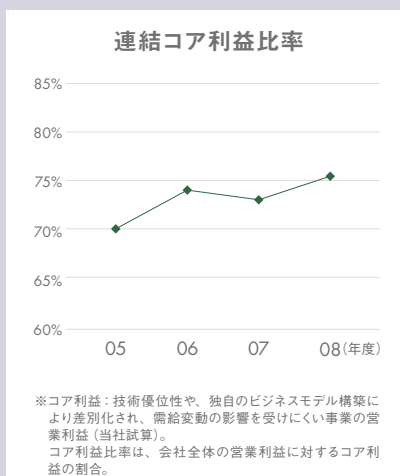
主な連結財務データ



※それぞれの数式と詳細な数値は、7～8ページの11年間財務データをご覧ください。

重視している非財務(見えない資産)データ

当社では財務諸表(金融資産、物的資産)に表れる数字だけでなく、その結果をもたらす顧客資産、人的資産、技術資産、組織資産など財務諸表に載らない「見えない資産」を重視した経営を行っています。以下は、定期的にモニタリングしている代表的な指標です。



11年間財務データ

1998 年度 (1999 年 3 月期)	1999 年度 (2000 年 3 月期)	2000 年度 (2001 年 3 月期)	2001 年度 (2002 年 3 月期)
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

単位：百万円

業績

売上高	1,347,004	1,424,104	1,497,641	1,349,528
営業利益	12,426	9,300	90,598	40,096
経常利益	- 64,950	- 63,791	23,626	748
税金等調整前当期純利益	- 86,520	- 212,990	20,777	- 105,167
当期純利益	- 69,469	- 145,124	5,836	- 104,720

設備投資（工事ベース・有形固定資産のみ）※ 1...	137,300	106,600	77,000	74,600
減価償却費（有形固定資産のみ）※ 1.....	119,700	146,800	132,200	121,100
研究開発費 ※ 2	22,500	23,989	20,980	18,646

財政状態

総資産	2,720,513	2,774,496	2,733,114	2,433,431
自己資本 ※ 3：				
株主資本＋評価・換算差額等	502,249	341,598	368,116	274,432
（2005 年度以前、資本合計を指す）				
純資産 ※ 3	530,197	389,659	415,620	325,917
借入残高：				
借入金＋社債＋コマーシャルペーパー	1,673,336	1,882,335	1,780,694	1,648,779

キャッシュ・フローの状況 ※ 4

営業活動によるキャッシュ・フロー	—	46,711	158,721	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	- 80,516	9,982	39,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	- 101,028	- 142,602	- 89,466
フリーキャッシュ・フロー.....	—	- 33,804	168,704	58,111
現金及び現金同等物の期末残高	—	79,274	101,092	70,390

1 株当たり情報

単位：円

当期純利益	- 20.59	- 39.95	1.61	- 28.83
配当金（年間）	0	0	0	0

財務指標

単位：%

ROS（売上高営業利益率）：				
営業利益÷売上高	0.9	0.7	6.0	3.0
ROA（総資産金利前経常利益率）：				
支払利息前経常利益÷総資産（期中平均）.....	- 1.1	- 0.9	2.2	1.1
ROE（自己資本当期純利益率）：				
当期純利益÷自己資本（期中平均）	- 13.4	- 34.4	1.6	- 32.6
自己資本比率：				
自己資本÷総資産	18.5	12.3	13.5	11.3

D/E レシオ：				
借入残高÷自己資本	3.33	5.51	4.84	6.01
PER（株価収益率）：				
株価÷1株当たり当期純利益	—	—	44.1	—

単位：10 億円

期末時価総額	519.4	290.5	257.8	174.3
--------------	-------	-------	-------	-------

単位：百万株

発行済株式数	3,632.2	3,632.2	3,632.2	3,632.2
--------------	---------	---------	---------	---------

単位：円

年度末株価	143	80	71	48
-------------	-----	----	----	----

※ 1 設備投資、減価償却費について、1998 年度から 2001 年度まで、億円単位で算出しています。

※ 2 研究開発費について、1998 年度は億円単位で算出しています。

※ 3 自己資本と純資産の差額は、少数株主持分になります。

※ 4 キャッシュ・フローについて、1998 年度は計算していないため、記載していません。

2002 年度 (2003 年 3 月期)	2003 年度 (2004 年 3 月期)	2004 年度 (2005 年 3 月期)	2005 年度 (2006 年 3 月期)	2006 年度 (2007 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)	2008 年度 (2009 年 3 月期)
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

単位：百万円

1,224,633	1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422
69,828	93,041	182,878	305,804	303,774	274,396	226,052
41,309	68,715	173,245	280,733	327,676	298,218	225,736
33,278	39,901	169,577	306,183	341,725	281,298	194,459
17,076	30,792	110,864	221,252	226,725	180,547	97,327
50,906	67,190	60,374	82,679	135,868	178,887	158,697
91,762	78,371	79,238	75,255	72,291	102,565	109,854
13,555	13,590	14,732	16,427	18,769	20,102	22,120
2,122,370	2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535
328,754	376,036	483,237	720,866	880,807	901,946	857,697
347,632	399,428	517,311	762,172	924,798	949,303	904,371
1,415,303	1,171,216	885,918	679,778	717,984	883,888	990,010
161,127	220,820	277,389	311,943	171,833	230,043	190,582
58,329	- 27,418	- 12,013	- 63,892	- 108,934	- 274,316	- 214,977
- 164,935	- 240,841	- 297,336	- 258,367	- 83,456	48,751	52,623
219,457	193,402	265,376	248,050	62,899	- 44,273	- 24,395
121,712	74,025	42,416	32,596	13,020	16,669	42,979

単位：円

4.36	6.42	23.05	46.03	47.89	39.43	20.98
1.5	1.5	5.0	7.0	8.0	10.0	10.0

単位：%

5.7	8.3	14.8	19.7	19.0	15.7	12.3
2.9	4.4	9.7	14.5	15.4	13.2	9.9
5.7	8.7	25.8	36.7	28.3	20.3	11.1
15.5	18.8	25.1	34.1	38.3	37.3	35.0

単位：倍

4.31	3.11	1.83	0.94	0.82	0.98	1.15
12.4	21.6	8.4	11.0	12.7	9.6	9.4

単位：10 億円

258.1	667.7	927.0	2,425.2	2,826.2	1,753.6	913.7
-------	-------	-------	---------	---------	---------	-------

単位：百万株

4,782.2	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

単位：円

54	139	193	505	609	378	197
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

社長メッセージ ステークホルダーの皆さまへ



社長の友野宏です。

住友金属は、

足元の厳しい経済環境に対応して、あらゆる手段を講じて「出るを制し^{いづ}」ます。

長期の視点に立った戦略は変えません。

「質」と「規模」のバランスある成長を通じて、企業価値の最大化を目指します。

そのために、

コストの改善・支出の抑制に注力します。

過去の経験を生かして、フル操業でない時だからこそできる施策を実行します。

長期的視点に立って、人・技術・設備・環境への投資を継続します。

社長メッセージ

中長期の目標と戦略を堅持します。

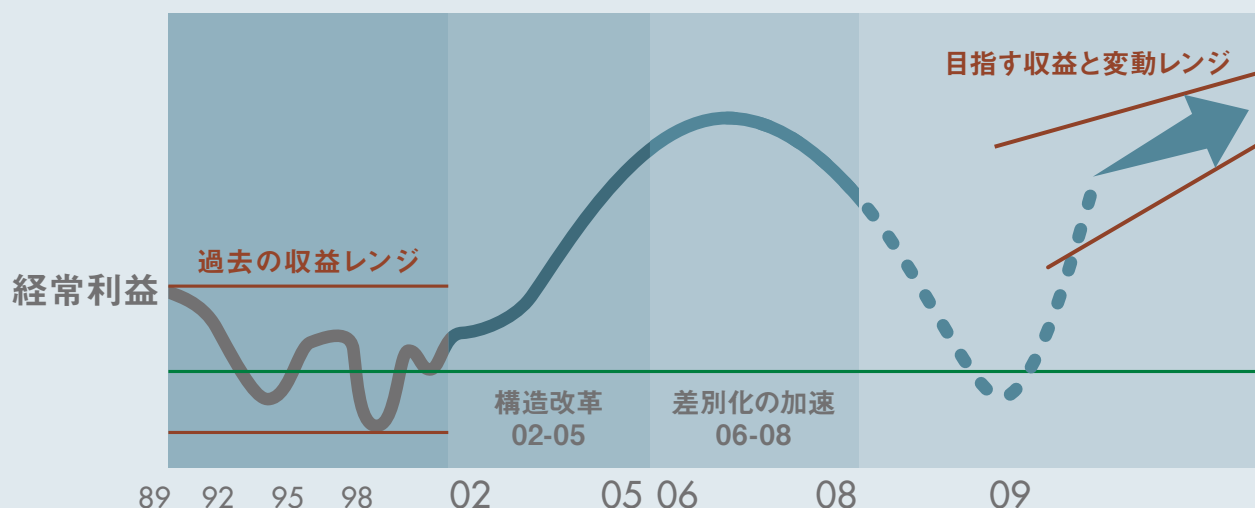
08年度下期以降、経済環境が大きく悪化しました。09年度は当社の業績も大きく後退し、経常赤字を見込んでいます。しかし当社は、厳しい現状を直視しながらも、将来への準備を進めます。

- ①09年度上期から下期にかけて収益の改善を見込んでおり、原材料キャリーオーバー（注）や棚卸資産評価損などの一過性の要因を除けば、09年度も通年で経常黒字を維持すると試算しています。
- ②当社の状況は10年前と全く違います。
 - ・コアビジネスに集中しています。
 - ・D/E レシオをはじめとして、財務安全性が大きく改善しています。
 - ・当社の主要顧客の一つであるエネルギー産業向けの市場では、主要な競争相手の数が減るなど、構造改革が進んでいます。原油価格も中長期的には安定すると考えています。
- ③世界の鉄鋼需要は、中長期的に中国、インド、ブラジルなどの新興国を中心に量の拡大と質の高度化を遂げると考えています。

私が社長就任以来掲げてきた、「差別化の加速」、「強いところをより強く」の戦略を堅持し、次の経済回復に備えます。02年度以前の収益変動パターンに戻ることはないと考えています。

（注）原材料キャリーオーバー：当該年度に契約した鉄鉱石や原料炭を次年度に使用すること。（詳しくは55ページをご覧ください。）

「差別化の加速」を進め、持続的成長を目指します



コスト改善と支出抑制に注力して、中長期の視点での資源投下を続けます。

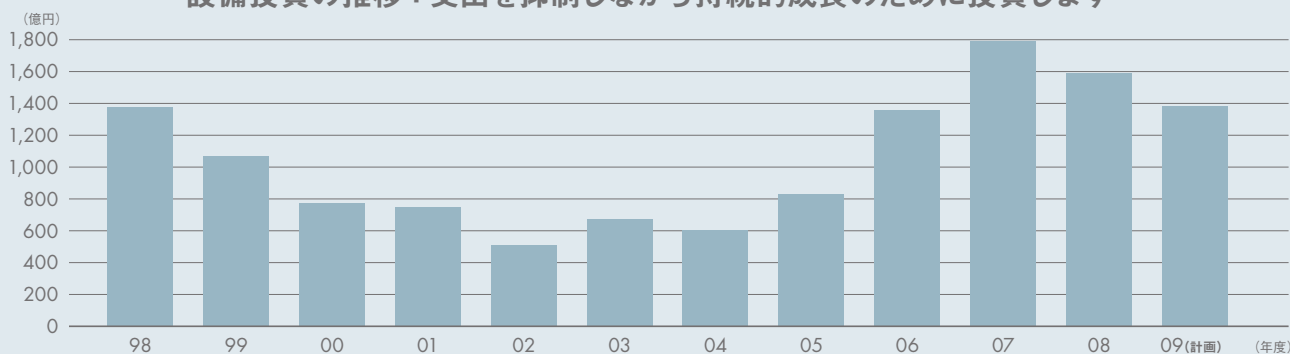
コスト改善は製造業永遠の課題ですが、特に今は優先順位を上げて取り組むべき時期です。09年度は、研究費・教育費を除くすべての分野で、当初予定のコスト改善幅の前倒しでの達成を図ります。

投資支出の抑制は、購買の工夫や時期の繰延べを実施します。しかし、環境悪化にあわせてすべての投資を凍結したり開発を止めたりしません。次の需

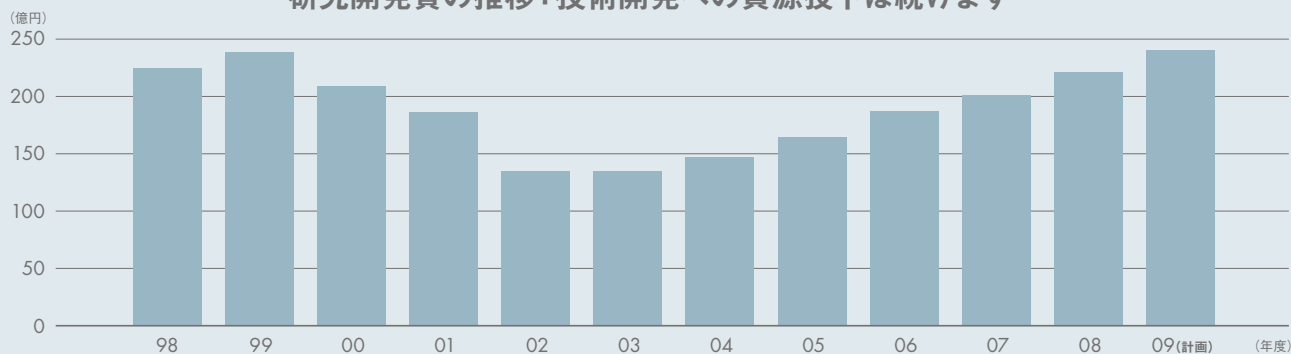
要に備えて、設備投資のための詳細設計や技術開発は継続しています。社内では「支出は止めても、頭は止めるな」を合言葉にしています。

生産ラインがフル操業でなくなった今は、従業員の技能教育、大規模な保全、実機での試作試験の好機です。これらの「フル操業でない今だからこそできる施策」を実行します。

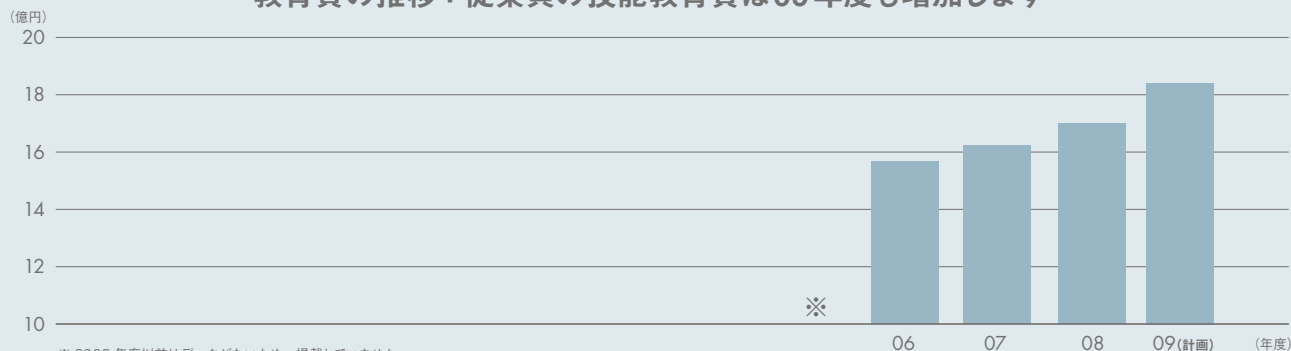
設備投資の推移：支出を抑制しながら持続的成長のために投資します



研究開発費の推移：技術開発への資源投下は続けます



教育費の推移：従業員の技能教育費は09年度も増加します



※ 2005 年度以前はデータがないため、掲載していません。

社長メッセージ

「質」を重視します。

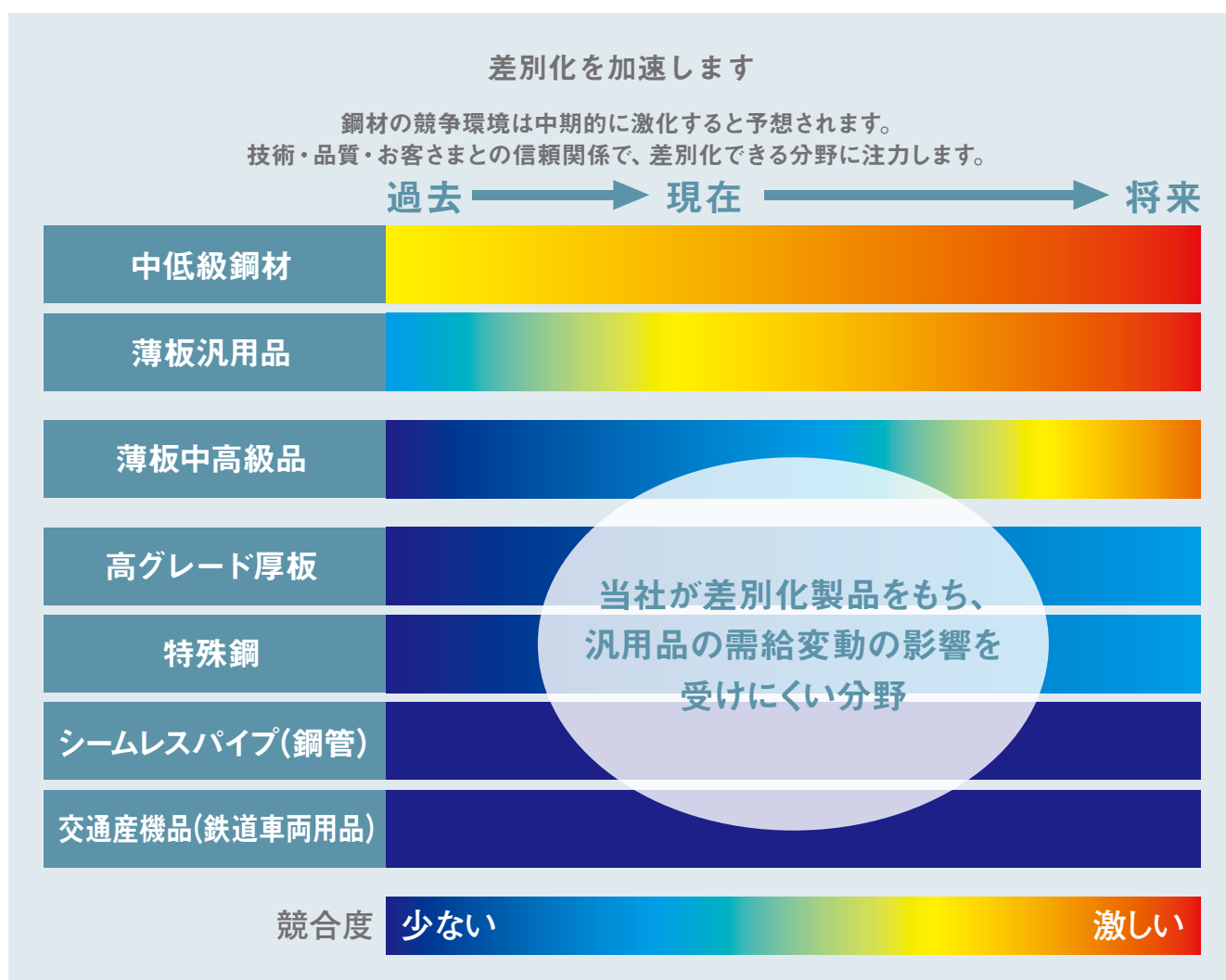
住友金属の目指す長期的成長は「質」の成長です。大きくなることは手段として必要ですが、目標ではありません。生産量よりも生産性、売上高よりも価値の創造、顧客数よりも住友金属を指名してくださるお客さまを大切にしています。

お客さまに製品やサービスの質を評価していただくことは特に大切です。「差別化」という言葉を経営判断のカギにしています。

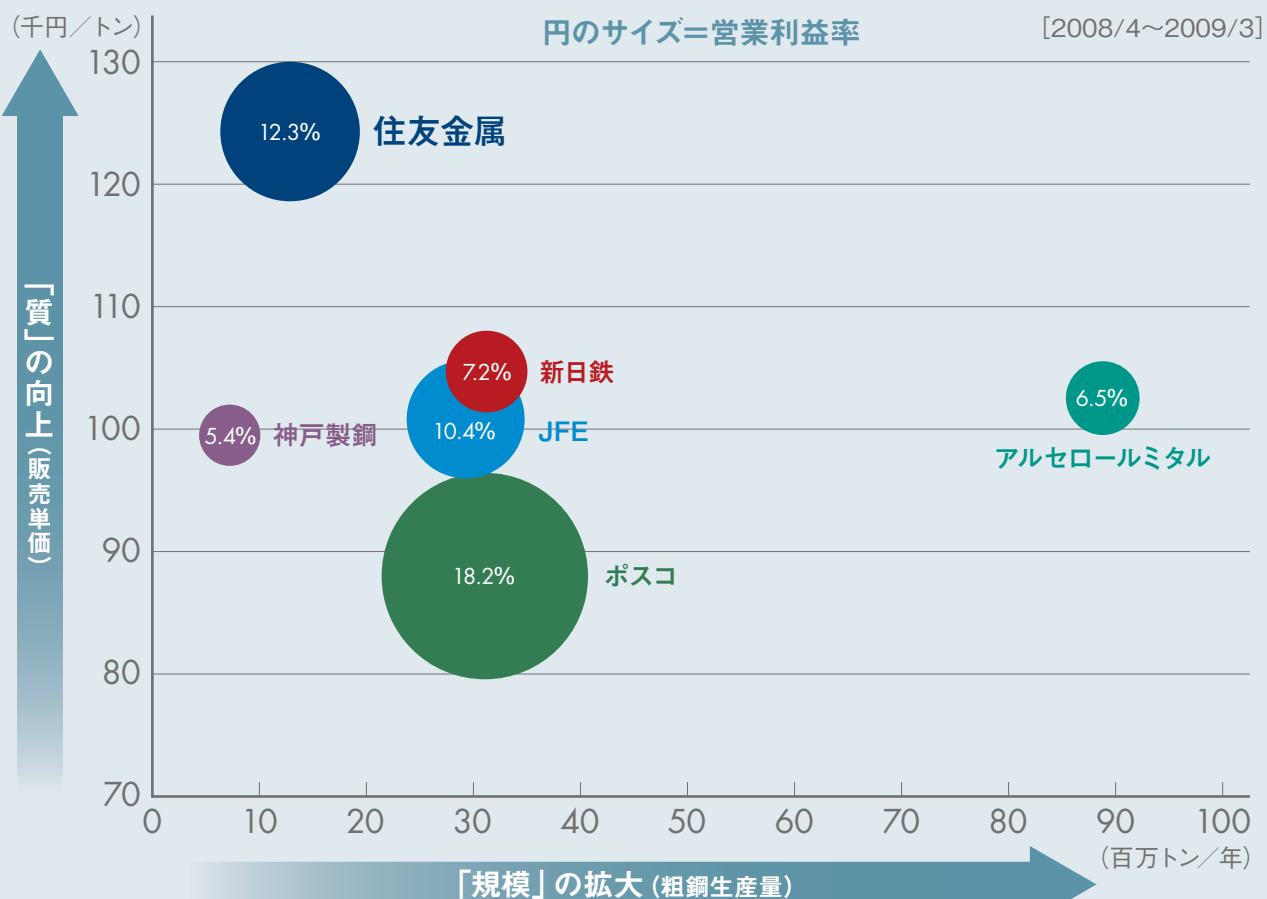
鉄鋼製品の中には、差別化しやすい分野と、差別化の困難な分野があり、それが時代とともに変

わっていきます。当社は多くの鉄鋼他社と異なり、鋼管や鉄道車両用品などの製品比率が大きくなっていますが、これらの分野は差別化ができる分野です。これらの「勝てる分野」に経営資源を集中していきます。これらの分野で「質」を磨いていくことで企業価値の長期の成長を目指します。

「質」を重視した成長を計測する方法のひとつは、トン当たり平均販売価格と生産量を点検することです。汎用品を増産するのではなく、差別化された製品をお客さまにお届けすることで成長したいと考えています。



「質」と「規模」のバランスの取れた成長を追求します



出所：各社HP

社長メッセージ

技術で環境を守ります。

住友金属は、環境問題解決の王道は技術だと考えています。住友グループには「技術をもって環境を守る」という伝統がありますが、住友金属もそれを受け継いでいます。(注)

お客さまのCO₂排出抑制に役立つ製品開発をはじめとして、技術で環境を守ることを基本戦略にしています。

具体的には：

- ・製品を通じたお客さまのCO₂排出抑制効果は、当社の製造工程で排出されるCO₂の約8倍と計算しています。
- ・当社総合技術研究所の研究開発費のおよそ8割は環境関連に使っています。

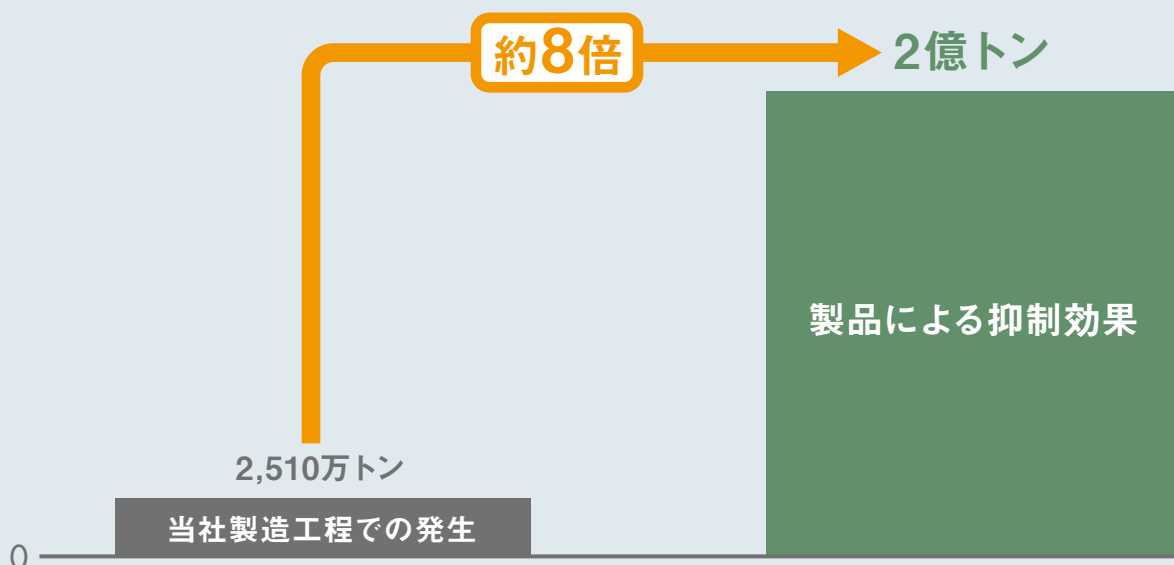
- ・製造する鉄1トン当たりのCO₂排出量は世界の高炉メーカーの中で最少水準です。
- ・ブラジルで建設している高炉一貫シームレスパイプ製造工場では、ユーカリ木炭で還元する高炉を採用することにより、製鉄還元で排出されるCO₂はゼロと評価することができます。

今後の需要拡大は環境保全に貢献できる製品から始まると考えています。研究開発も含め、そのための準備をしています。

(注)：詳しくは 49 ～ 50 ページをご覧ください。

住友金属の製品は CO₂ 排出抑制に貢献します

[2008年度当社算定]



長期の視点で経営します。

私は、住友金属が10年、20年、さらにより長い将来にわたって持続的に成長できるように、ということを経営ににあたっています。住友金属が、株主の皆さま・お客さま・地域社会の皆さま・従業員などステークホルダーの皆さまのお役に立つには、長期持続的に事業が成長することが不可欠だと考えるからです。

長期を軸にするもう一つの理由は、鉄鋼事業の持っている特性です。鉄鋼事業は基礎素材産業です。技術が元素としての鉄の性質と分かちがたく密着しており、また、信頼性を実地に証明することが重要なので、進歩には長い時間を要します。

例えば、「連続鋳造」という技術が最初にテストされたのは1940年代の中頃のことで、日本の鉄鋼の大半が連続鋳造方式になり、常識になったのはその約40年後の1980年代でした。設備寿命も長期です。鉄鋼の圧延設備は一般的に50年以上使われます。高炉の設計寿命も現在は25年まで延びました。

現場の技能も、新しい工場を稼働させて、チームとして練り上げるまでには長い時間を要します。技術者も短期間で養成できるものではありません。このように、当社事業は、成功のためには長期の視点での経営が絶対に必要です。

住友金属は、400年の間に磨き抜かれた住友の事業精神と、100年間続いた住友金属のものづくりの歴史と伝統をもって、事業に打ち込んでまいりました。これからも、長期の視点でものづくりを続けていく決意です。そうすることがすべてのステークホルダーの皆さまから真に信頼していただける会社になるために必要だと確信しています。

株主さまへの還元は安定配当を基本に考えます。09年度は経常赤字を予想していますが、1株当たりの配当目標を最低限5円としたのは、長期保有の株主さまのご期待に沿いたいということと、09年単年度は赤字を余儀なくされるものの、利益を出せる体質は保っていると考えているからです。

長期の視点で持続的に価値を生み出してステークホルダーの皆さまのお役に立ち、信頼していただける会社、それが住友金属の目標です。



代表取締役 社長 **友野 宏**

財務担当役員メッセージ



事業が生み出すキャッシュは、財務安全性とバランスを取りながら持続的成長のための投資に充当し、その成果を株主の皆さまに還元します。09年度はコスト改善と支出抑制を図って、中長期戦略の実現に必要な投資を継続します。

キャッシュフロー：財務安全性とバランスを取りながら成長投資に充当します。

当社のキャッシュフローは過去7年間に大きく変わりました。2000年代初頭から、設備投資を抑制し、営業活動や非コア事業の売却などで資金を生み出し、借入金を返済しました。その結果、05年度末には借入残高とD/Eレシオは下がり、財務安全性は大幅に改善しました。

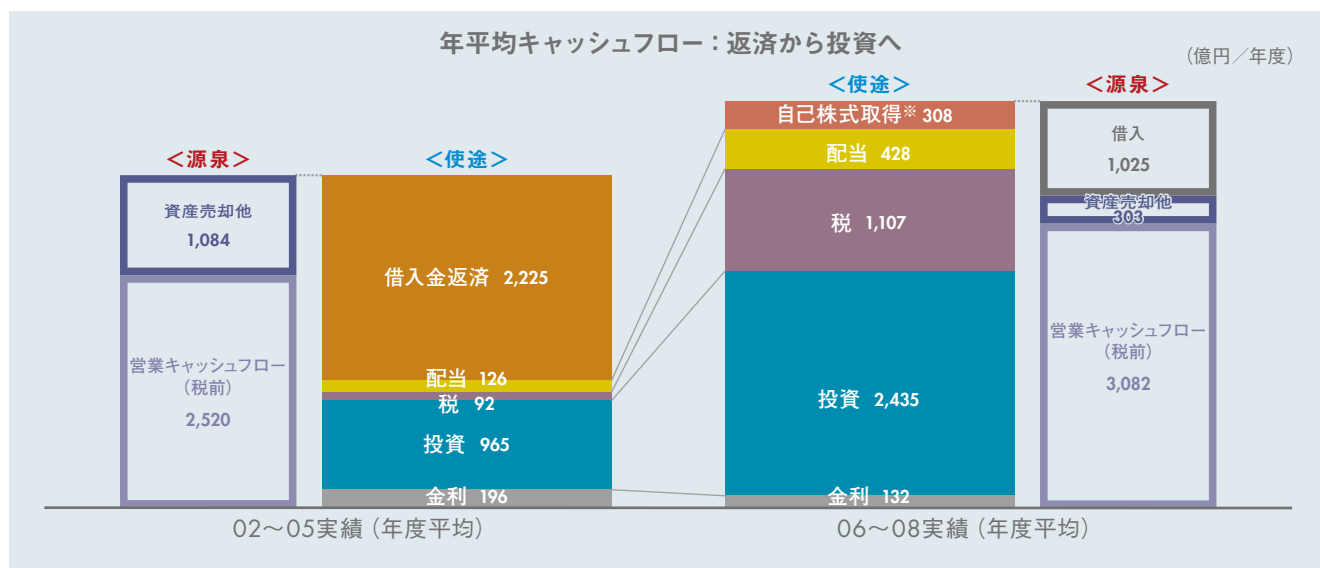
06年度以降、資金使途の重点を、財務安全性の回復から持続的成長のための投資に移し、成長投資と財務安全性のバランスを取りつつ、「質」と「規模」のバランスの取れた成長のために「強いところをより強く」する戦略に沿って投資してきました。

08年度は、粗鋼を生産する上工程では和歌山製鉄所の新第1高炉建設投資、鋼管関係ではブラジルでのシームレスパイプ製造合弁事業や高級シームレスパイプの増産投資、交通産機品関係では鉄道車輪の増産投資などを実施しました。

(注：詳しくは 58 ページをご覧ください。)

財務の安全性：安全レベルを維持します。

08年度末の借入残高は9,900億円でした。持続的成長のための投資の結果、借入残高は05年度以降増加傾向ですが、02年度期初の約1兆6,500億円と比べると大幅に少ない水準です。自己資本比率は35.0%、D/Eレシオは1.15と、財務の安全性を確保しています。



※自己株式の取得と処分のネットで表示しています。

09年度は、コスト改善と支出抑制に注力しますが、投資を継続しますので、フリーキャッシュフローはマイナスになり、借入残高は08年度末対比増加の見込みです。しかし、自己資本比率やD/Eレシオなどの財務指標の悪化は一時的な現象と考えています。10年度以降は、極端な減産状態からの回復による営業キャッシュフローの改善、そして一連の投資支払が09年をピークとして減少していくことから、改善に向かうものと予想しています。中長期的にD/Eレシオで1.0未満を目指しています。

資本政策：安定配当に努めます。

負債性資金の調達については、資金の安定性とコストを勘案して、社債などの市場性の手段と銀行借入れとのバランスを取っています。

事業が生み出すキャッシュは、企業価値向上のための投資に充当します。差別化の加速と持続的成長に資する投資、資本コストを上回る利益をあげることが基準です。

株主の皆さまへの還元のベースは配当を考えています。株式の長期保有をお願いするために、安定配当を基本に考えています。

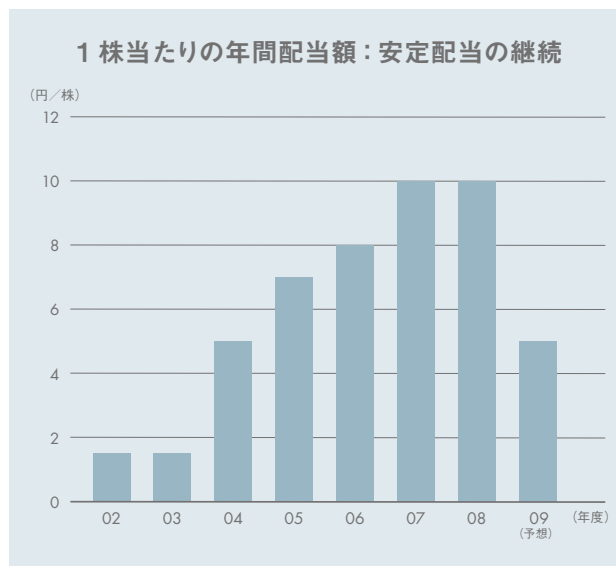
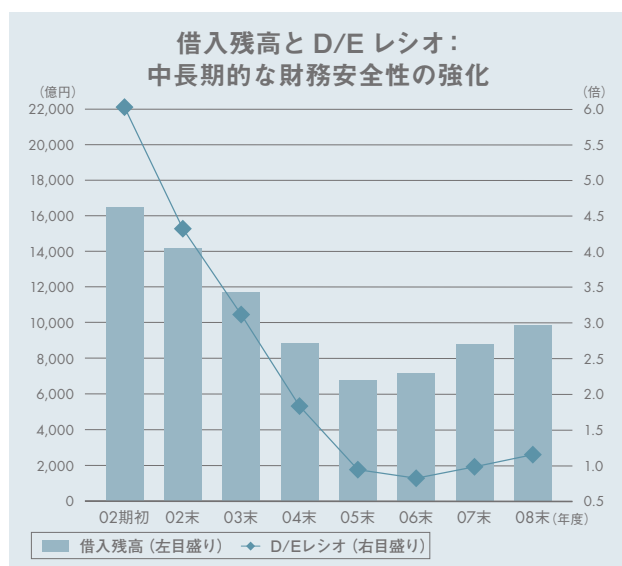
当社は98年度から01年度の4年間、遺憾ながら無配となりました。コア事業への集中、差別化戦略を進めたことに加えて、環境好転もあり、その後徐々に増配して07年度には1株10円配当を実現しました。08年度は、1株当たり純利益は前年度比で減少しましたが、安定配当の観点と、期初の収益見通しを達成したことから、1株当たり10円配当を継続しました。

09年度は、厳しい経済環境により経常赤字を予想していますが、最低限5円の配当とすべく努力いたします。無配としないのは、長期保有株主さまのご期待に沿いたいということと、09年単年度は赤字を余儀なくされるものの利益を上げる体質は保っていると考えているからです。

今後も「差別化の加速」によりダウンサイドリスクに強い収益構造の構築を図り、かつ「質」と「規模」のバランスの取れた成長を実現し、安定配当を継続したいと考えています。

取締役 専務執行役員

石塚 由成



住友金属は、過去の経験から学び、厳しい経済環境に対応して、次の需要回復局面に備えています。

経験から学んだこと

鉄は基礎産業素材です。景気循環の影響は不可避です。最近30年を見てもいくつかの波があり、それを乗り越える過程で住友金属は学んできました。

日本の戦後高度経済成長は、1973年の第一次オイルショックで終わりました。住友金属は、売上高・粗鋼生産規模の大幅な拡大が見込めなくなったことにより、成長のエンジンを鉄以外の事業に求めはじめました。1990年前後の「バブル景気」の時代には、エレクトロニクス・新素材などの多角化事業に人材、資金などの経営資源を投入しました。しかし、その多くで資金を回収することができませんでした。

財務安全性の改善には、大きな痛みが伴いました。この経験を経て、住友金属の従業員は、第一線に至るまで、収益の重要性について、それまでよりもより深く、より強く認識して行動するようになりました。

一方で、このような時代においても、鉄鋼の製造現場第一線では、製品・プロセスの地道な改善・改良の努力は一貫して続けられました。苦しい時代の全従業員の努力が、2002年からの世界的な鉄鋼需要拡大局面に実を結び、現在の当社へとつながっています。

住友金属は過去から学び、第一線の従業員に至るまで、収益をあげてステークホルダーの皆さまに貢献することを念頭に行動します：

① コアビジネスに集中します。

キーワード：「強いところをより強く」

② 業績のダウンサイドリスクに強い収益体質を構築します。

キーワード：「質と規模のバランスある成長」

③ 長期的に必要な研究や投資は続けます。

キーワード：「差別化の加速」

これらのキーワードは「住金らしさ」を構成する要素のうちの大きな3つです。お客さまに高い価値をお届けすることにより、当社も成長し、社会の発展のお役に立つという考え方で、「鉄をつくり未来をつくる」という言葉につながります。

環境を守る製品と技術に注力します。

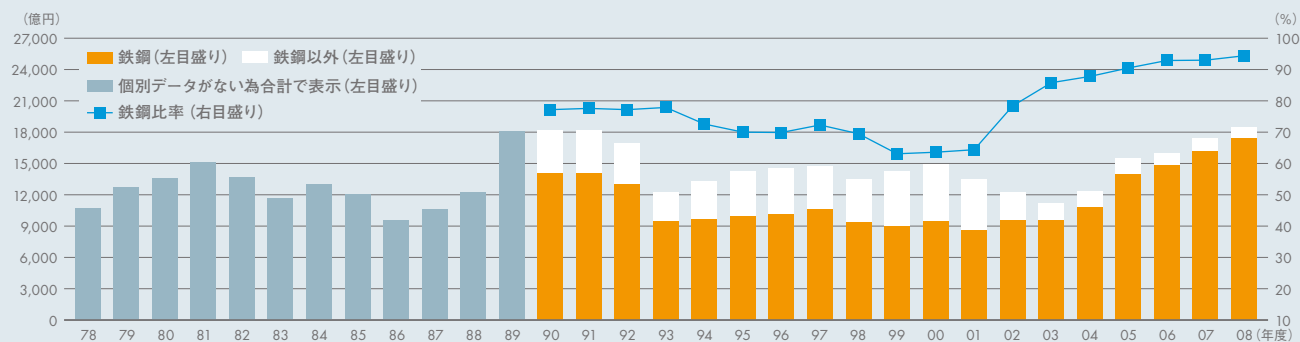
過去から学んだ3つの教訓を実践するには、変化の方向を察知して対応することが重要です。

今後の需要回復は環境保全にかかわる分野が牽引すると予想しています。この分野でお客さまに評価され、指名されることを目指し、「差別化の加速」に注力してまいります。

これまでも住友金属の主要な製品は、お客さまのCO₂排出を抑制するなど、環境保全に貢献してきました。高効率発電に不可欠なボイラチューブ、天然ガス採掘用のシームレスパイプ、自動車の軽量化につながる高張力鋼板とその利用技術、高速鉄道の車輪・車軸などがこれにあたります。これからも、技術で環境問題を解決することを目指して、技術開発に、ものづくりに全力投球してまいります。

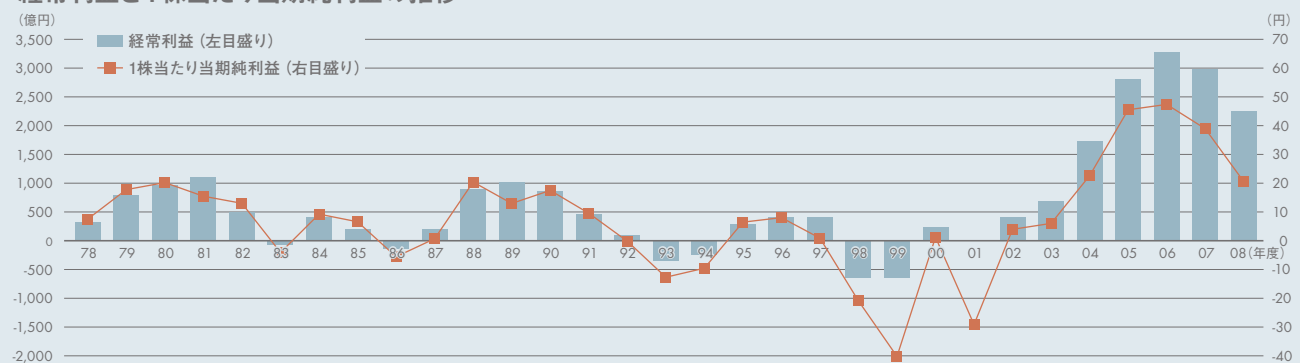
売上高の推移

(連結ベース)



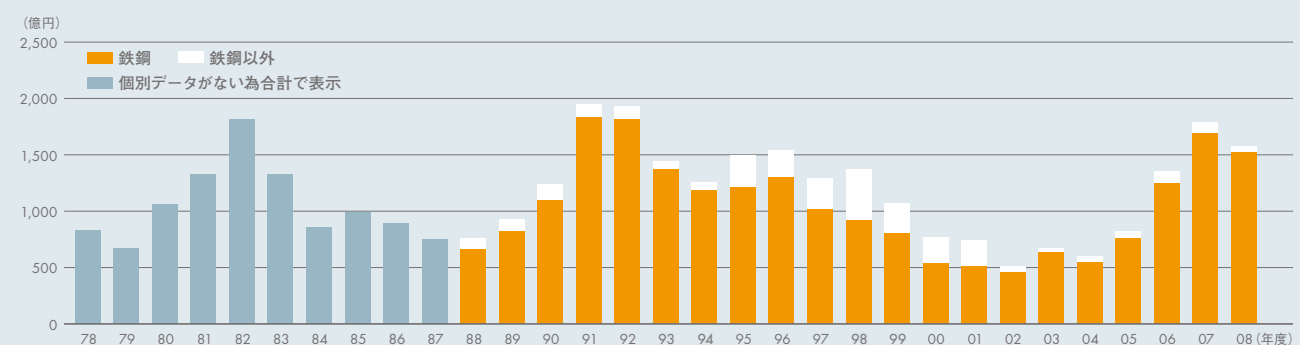
経常利益と1株当たり当期純利益の推移

(連結ベース)

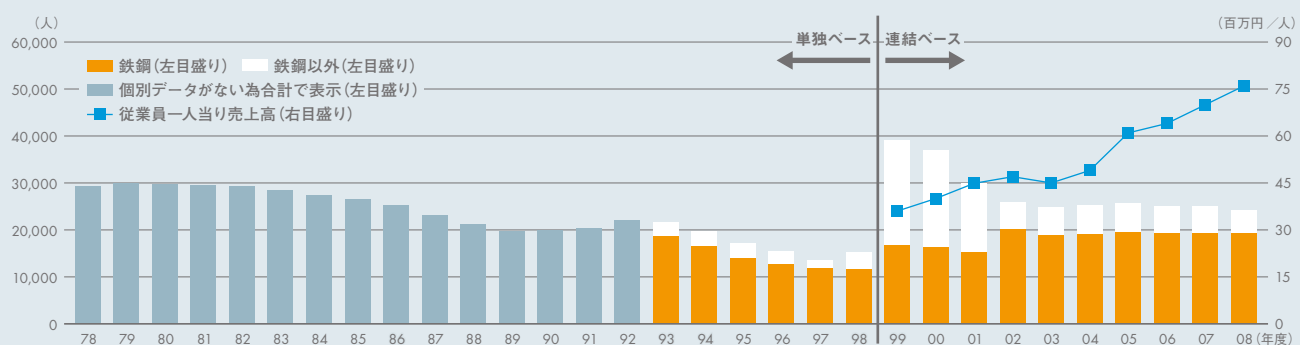


設備投資額の推移

(連結ベース)



従業員の推移



事業概況

鋼管事業



製造工程



製品



使用例

鋼板・建材事業



製造工程



製品



使用例

交通産機品事業・他鉄鋼事業



製造工程

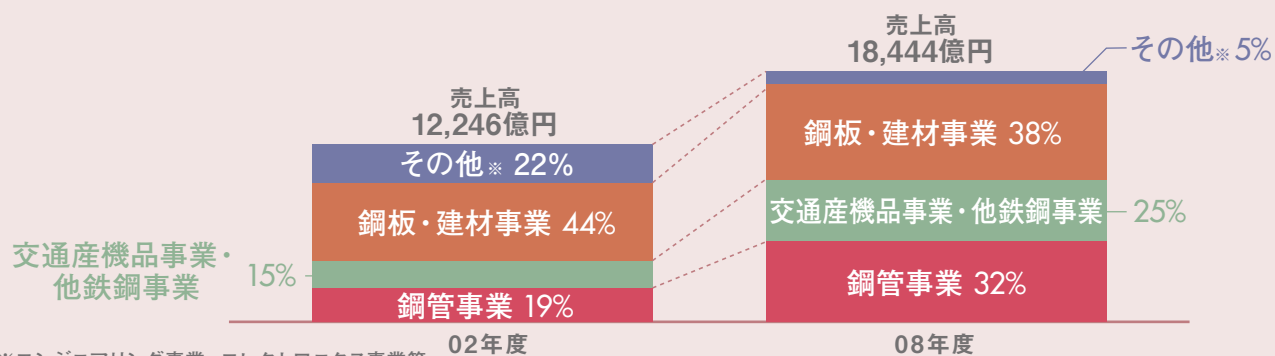


製品



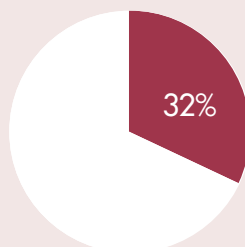
使用例

事業別売上構成比：6年間で鋼管と交通産機品の売上高が増えました

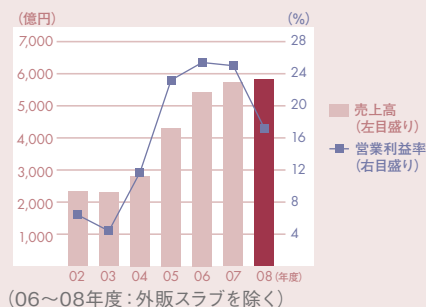


主力製品は石油、天然ガス採掘をはじめとするエネルギー開発プロジェクトなどに使用する鋼管です。世界最高レベルの開発力・品質・品揃えで、高級シームレスパイプの世界市場で圧倒的存在です。ブラジルにシームレスパイプの製造拠点を建設し、グローバルな供給体制強化を図ります。

売上高構成比

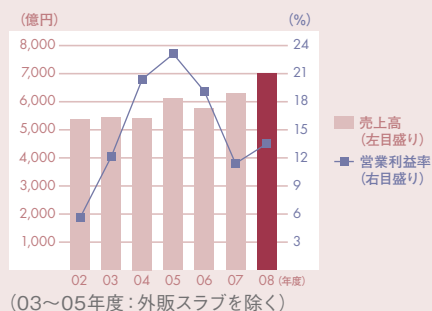
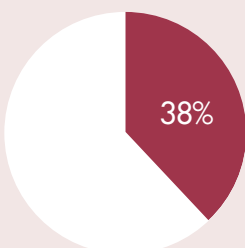


(外販スラブを除く)



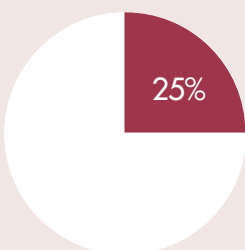
主力製品は自動車向け薄板、エネルギー・造船向け厚板、建材用形鋼および鋼矢板です。自動車、エネルギー分野を中心として、長期の信頼関係にあるお客さまのニーズに密着したビジネスを展開しています。成長市場でのプレゼンス向上を目指し、積極的な海外展開を推進しています。

売上高構成比

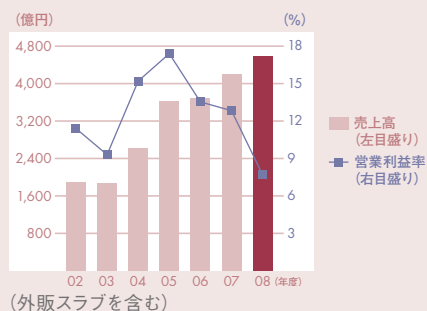


交通産機品事業は国内シェア 100% の鉄道用車輪・車軸や世界シェア約 8% の自動車用鍛造クランクシャフトなど、差別化製品で圧倒的存在です。特殊鋼棒鋼・線材の住友金属小倉は自動車分野に、ステンレス精密圧延品などの住友金属直江津は差別化された独自開発品に注力しています。

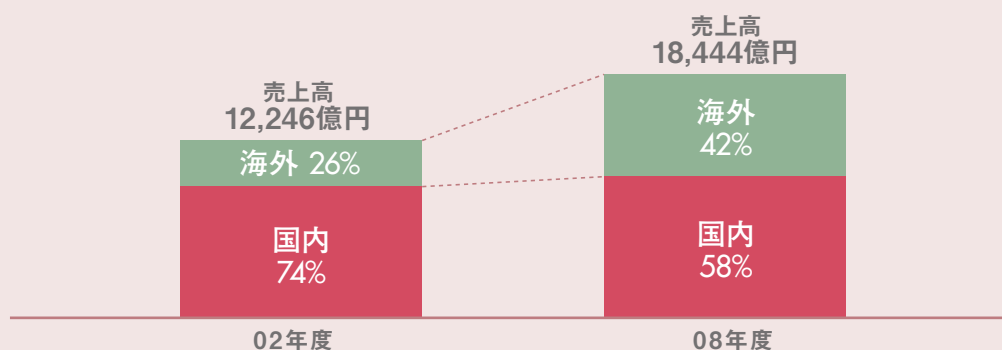
売上高構成比



(外販スラブを含む)



売上構成比：6年間で海外売上高が大きく伸びました

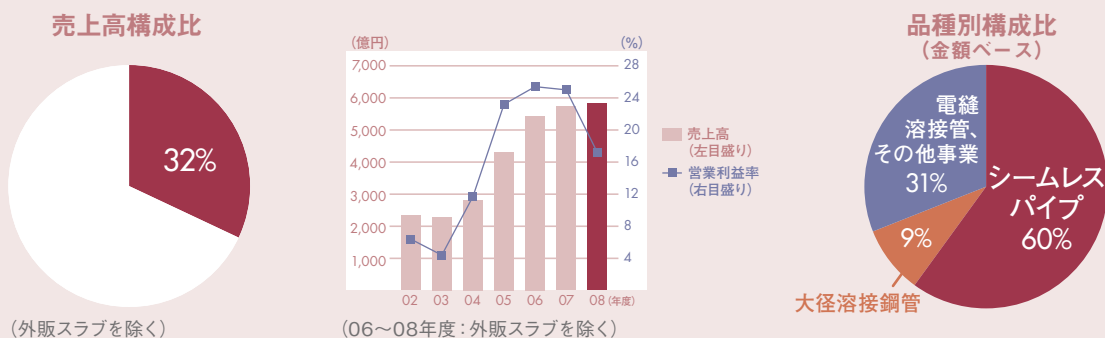


鋼管事業

エネルギー分野向けの製品が主体です。

技術優位を持つ製品群とお客さまとの信頼関係で、世界的にトップの地位を築いています。

エネルギーと地球環境貢献に注力するとともに、世界供給体制を確立し、市場の伸びを上回る成長を目指します。



1. エネルギー分野の市場環境は：

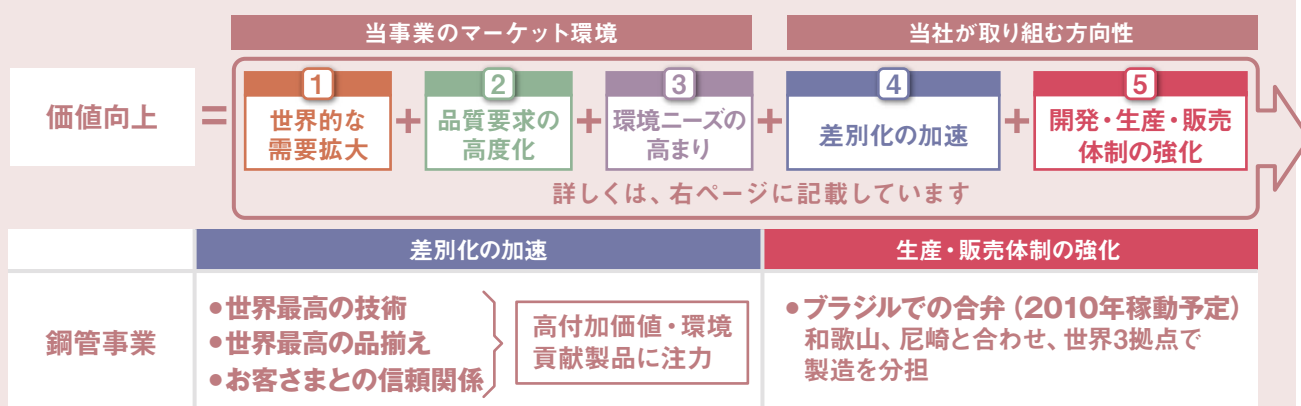
- (1) 中長期的に成長が見込まれます。
- (2) エネルギー開発環境がますます過酷になり、品質要求が高度化します。
- (3) 環境保全に貢献する製品のニーズが増大します。

2. 当社の戦略は：

- (1) 卓越した技術優位性とお客さまとの信頼関係をベースに、環境保全に貢献する高品質製品に注力します。
- (2) ブラジルでのシームレスパイプ製造合併事業を進め、スーパーハイエンドおよびハイエンドシームレスパイプの世界拡販・供給体制を確立します。

これにより、今後の需要回復に備えます。

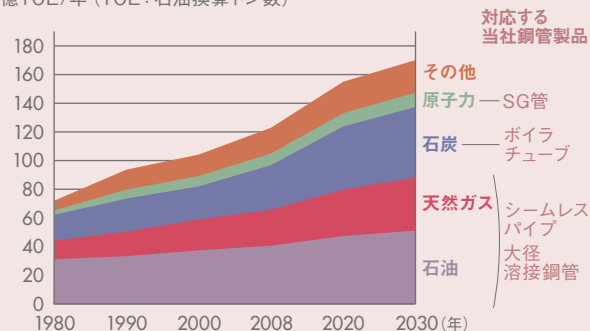
価値向上モデル



1 中長期的な需要拡大が見込まれます

世界のエネルギー需要

億TOE/年 (TOE: 石油換算トン数)



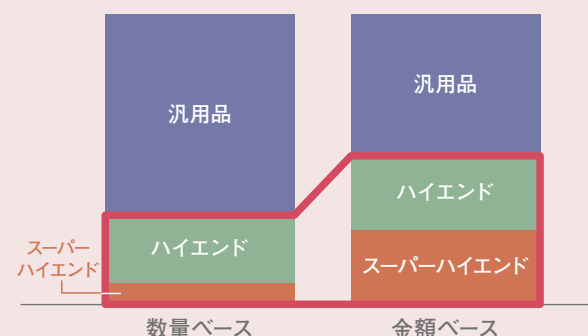
出所: IEA World Energy Outlook 2008

多様なエネルギーソースに不可欠な製品を供給しています

2 品質要求が高度化します

油井管市場の構造: 金額ベースでは高級品が中心 (2015年の市場イメージ)

※当社推定



3 環境ニーズの高まりに応えます

CO₂排出抑制に貢献する製品



3製品を含めた当社製品によるCO₂排出抑制効果は、当社排出量の約8倍と算定

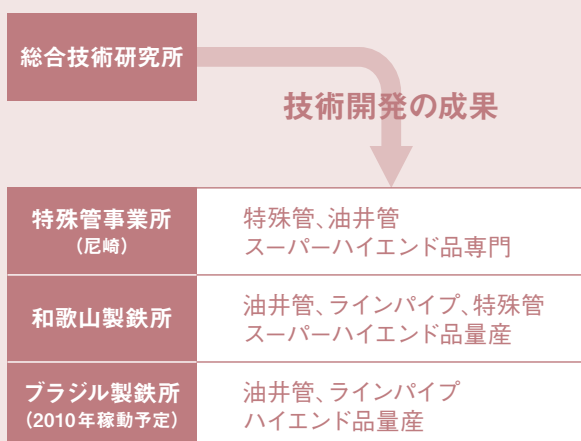
4 差別化を加速させます

シームレスパイプ 高シェア製品

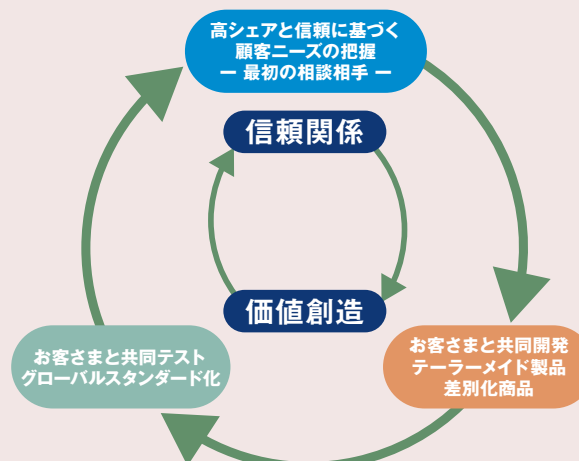
製品	世界シェア
高合金油井管	90%
火力発電向け超々臨界圧ボイラ用ステンレスチューブ	80%
原子力発電向け蒸気発生器用伝熱管 (SG 管)	33%

(当社推定)

5 グローバル生産・開発体制

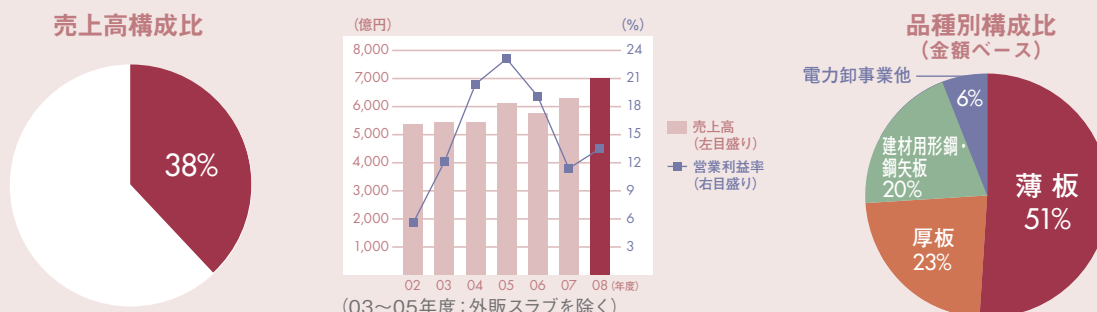


4 お客さまとの信頼をもとに差別化します



鋼板・建材事業

自動車向けの高級薄板と、エネルギー関連や造船用の厚板、
建材用形鋼・鋼矢板など、お客さまの高い満足と強固な信頼関係に基づく
長期安定取引と高品質の差別化製品で、企業価値向上を目指します。



1. マーケット環境は：

(1) 自動車向け薄板

- ① 新興国を中心に中長期的に成長が見込まれます。
- ② エコカーへの需要シフトと軽量化・高強度化の要求が強まっています。

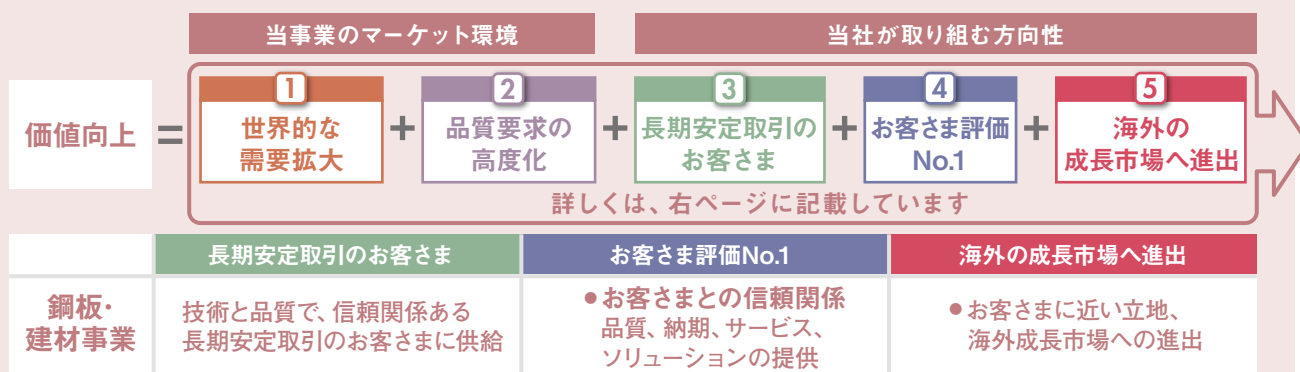
(2) 厚板

- ① エネルギー関連の需要（水力発電の水圧鉄管、海洋構造物、LNG 貯蔵タンクやラインパイプなど）は中長期的に成長が見込まれます。
- ② 高性能化（高強度・高靱性・溶接性）の流れは継続します。

2. 当社の戦略は：

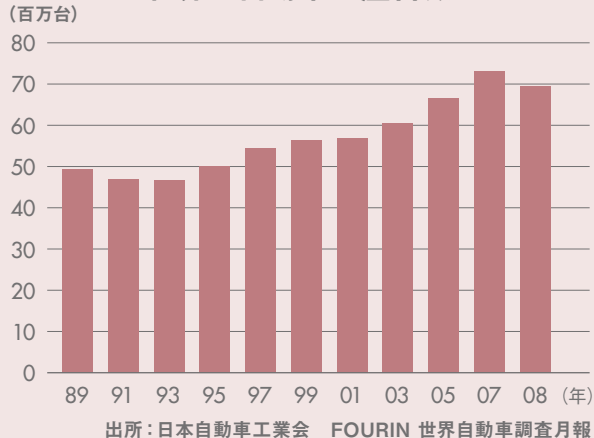
- (1) 品質、コスト競争力、納期管理で顧客満足度・顧客深度を高め、長期安定取引の割合を高めます。
- (2) お客さまに鋼材を販売するだけでなく、材料提案から部品提案、さらには最終製品の構造提案まで踏み込むビフォアサービス、および鋼材納入後に製品に関するお客さまの声を製造現場にフィードバックするアフターサービスを通じてソリューションを提供し、信頼関係の強化を図ります。
- (3) 海外新興市場への進出
 - ・アセアン地域での薄板の製造販売拠点とするべく、台湾の中國鋼鐵とベトナムで合併事業を進めています。2012 年の稼働を目指しています。
 - ・鉄鋼需要の増大が見込まれるインドでの事業展開の足がかりとするべく、インドのブーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェクトに参画し、技術援助を実施しています。

価値向上モデル

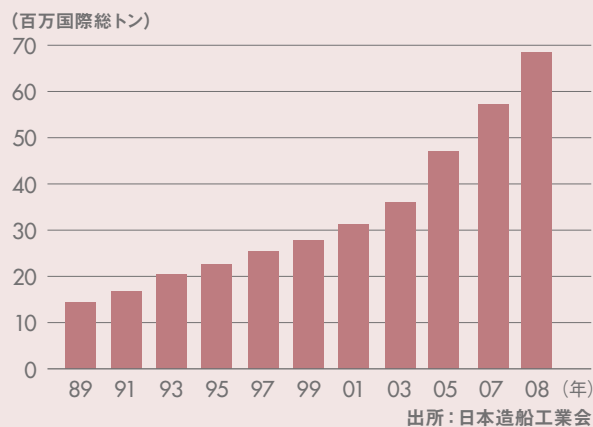


1 マーケット環境：中長期的に市場は拡大しています

世界の自動車生産台数



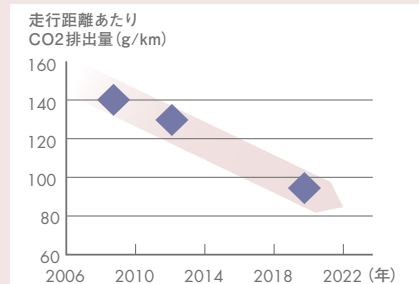
世界の造船竣工量



2 品質要求は高度化します

1.環境要求の高度化

欧州の自動車CO₂排出量規制の動向

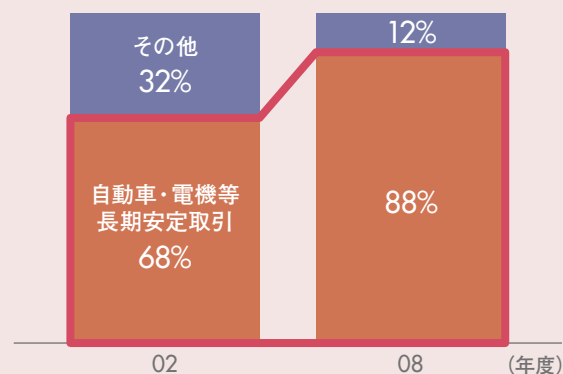


軽量化
高強度化

2.安全要求の高度化

3 長期安定取引を増やします

薄板の販売構成 (数量): 長期安定取引比率が上昇



4 お客様評価 No. 1を目指します

従来の
鉄鋼ビジネス

ビフォアサービス



素材販売
アフターサービス

当社が目指す
鉄鋼ビジネス

利用技術提供



ビフォアサービス
アフターサービス
ソリューション提供

※ 薄板事業では、当社がお客さまから見て「1位または2位の、欠くことのできない供給者」になっている販売量の比率を「顧客深度」としてモニタリングしています。(6ページをご覧ください)

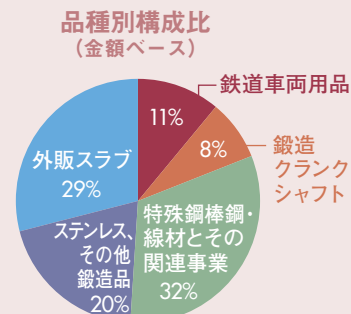
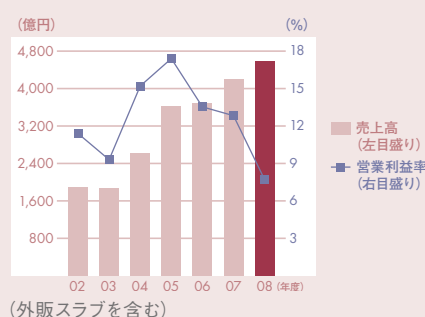
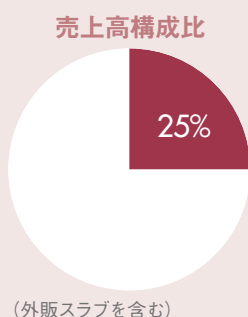
5 成長する市場に進出します

中国鋼鉄とのベトナム薄板製造販売 合併プロジェクト



交通産機品事業・他鉄鋼事業

国内シェア100%の鉄道用車輪・車軸、世界シェア約8%の自動車向け鍛造クランクシャフト、高級特殊鋼などの高度に差別化された製品群を持っています。鉄道、自動車とも中長期的に需要増加の見込みです。



1. マーケット環境は：

(1) 鉄道車両用品

- ① 鉄道はエコな輸送手段として、世界市場は拡大します。
- ② 特に高速鉄道は成長市場です。

(2) 鍛造クランクシャフト

- ① 新興国を中心に中長期的に成長が見込まれます。
- ② 環境ニーズの高まりで小型、軽量化（鍛鋼化）が進んでいます。

(3) 特殊鋼棒鋼・線材

- ・自動車関連企業が主なお客さまです。品質要求は年々高度化しています。

2. 当社の戦略は：

(1) 鉄道車両用品

- ・車輪増産体制のもと、国内市場で培った技術で、世界市場で拡販します。

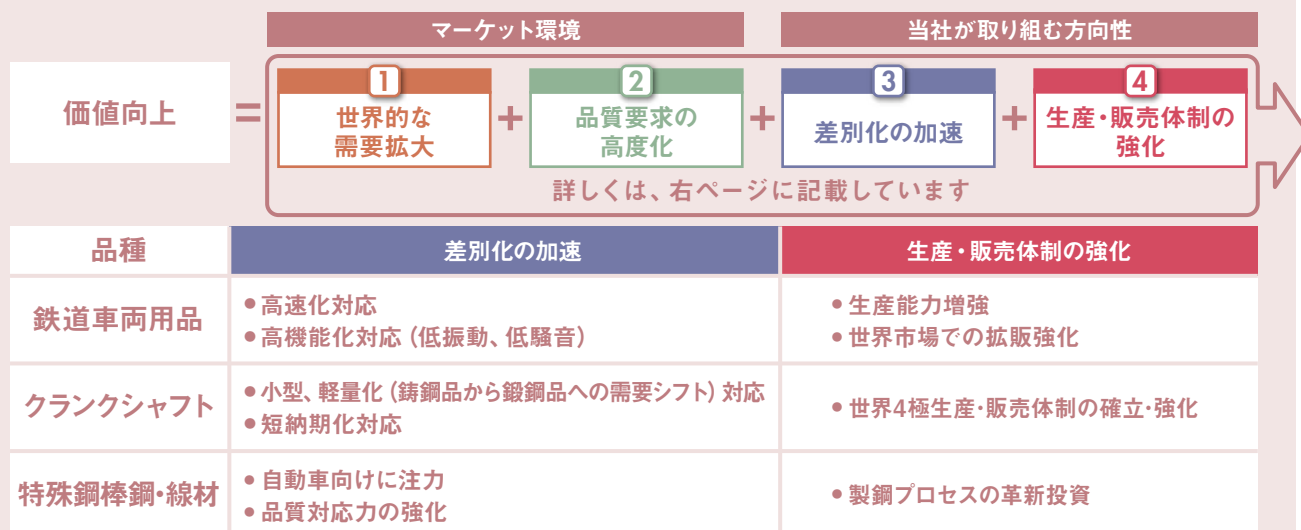
(2) 鍛造クランクシャフト

- ・2009年5月に、インドのアムテック社と鍛造クランクシャフト製造販売の合弁会社設立で合意しました。日本、中国、米国と合わせて、世界4極体制で世界シェアを拡大します。

(3) 特殊鋼棒鋼・線材

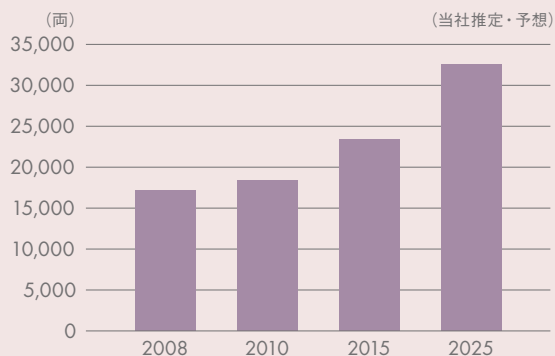
- ・棒鋼用仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備に更新しました（2009年8月稼動）。製鋼プロセスの革新投資も進んでおり（2010年8月稼動予定）、高品質特殊鋼での差別化を図ります。

価値向上モデル

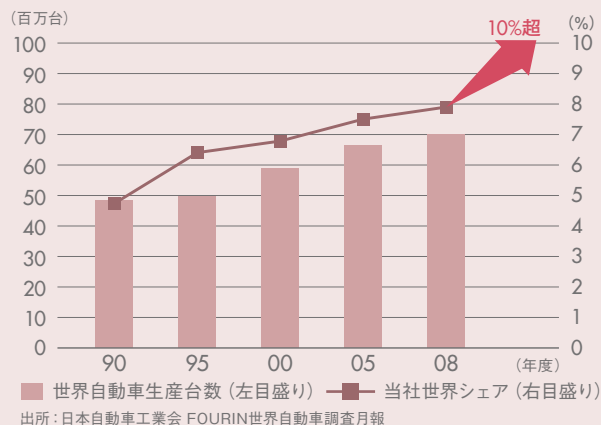


1 マーケット環境：中長期的な市場拡大が見込まれます

世界の高速鉄道の稼働車両数

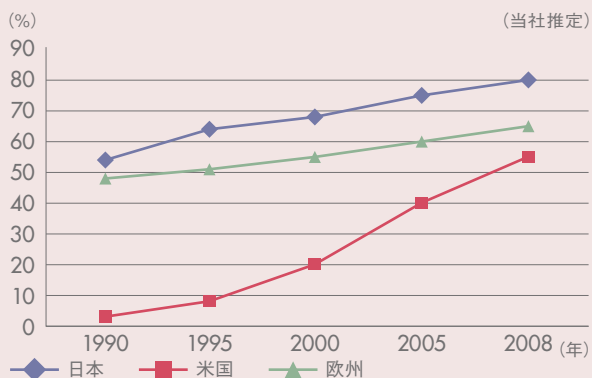


クランクシャフトの需要と当社の世界シェア



2 品質要求の高度化

乗用車用クランクシャフト鍛鋼比率



小型、軽量化の要求拡大に伴い鍛鋼化が進んでいます

3 差別化の加速

高シェア製品

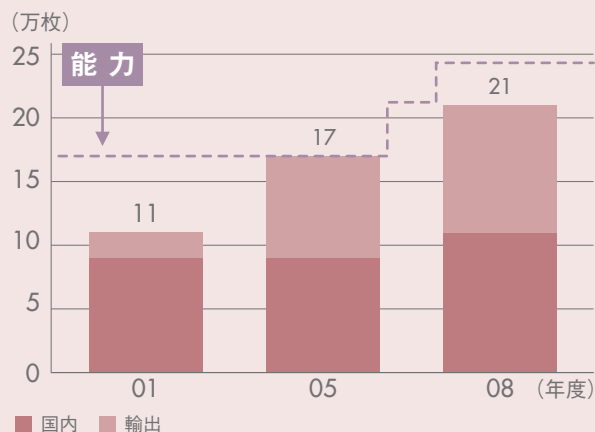
世界シェア	高速鉄道車両用車輪	30%※
	自動車用鍛造クランクシャフト	8%
国内シェア	鉄道用車輪・車軸	100%
	鉄道用鍛鋼ブレーキディスク	25%
	トラック、バス用 大型クランクシャフト	75%

※2008年度現在の稼働ベース

(当社推定)

4 生産・販売体制を強化して成長します

当社の鉄道用車輪製造実績



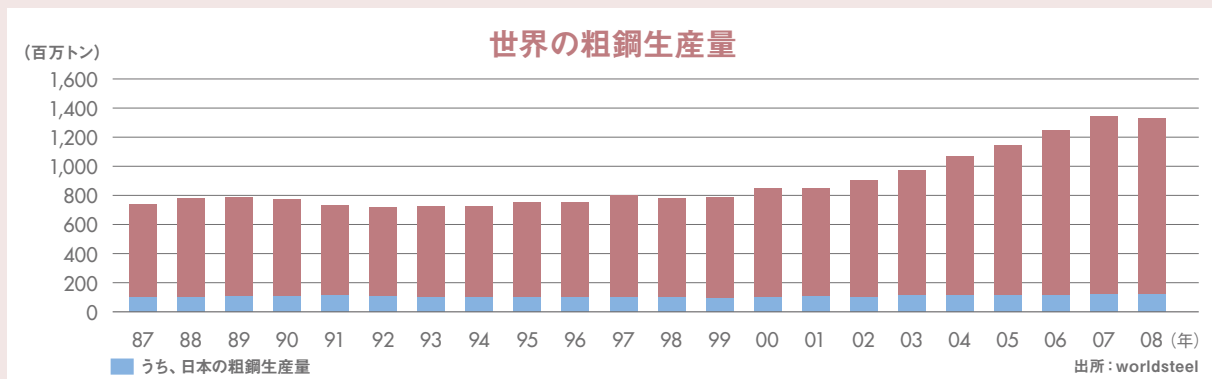
自動車用鍛造クランクシャフト：生産・販売の世界4極体制



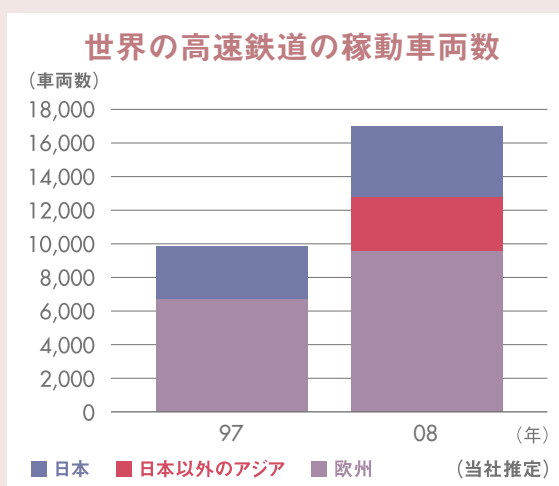
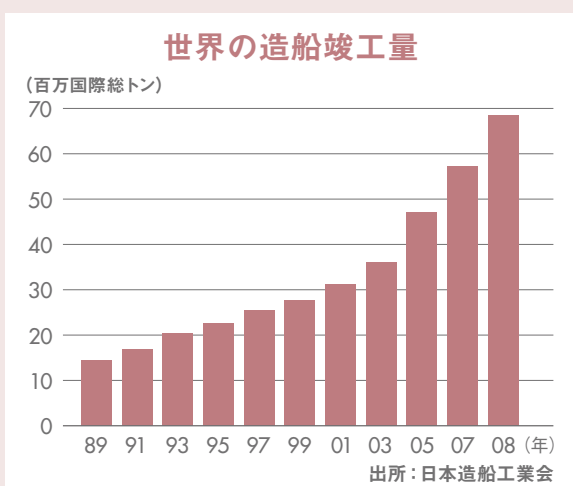
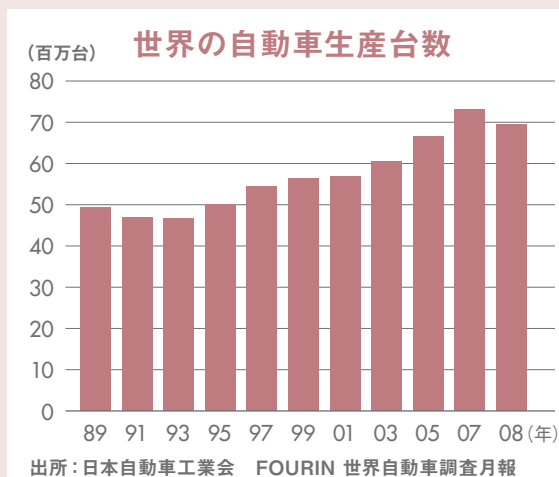
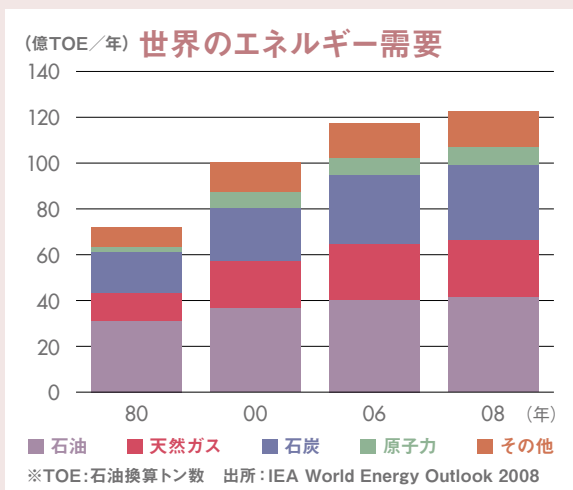
世界シェア 5% (1990年) → 8% (2008年) → 目標10%超

事業を取り巻く環境 (データ集)

鉄鋼業は中長期的に成長産業です



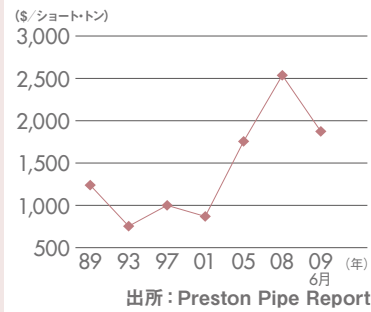
当社グループの主要な事業領域の需要は中長期的に成長しています



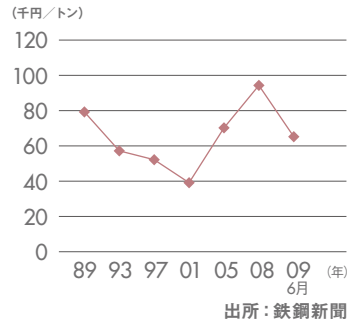
市況動向

(各年 12 月末の価格)

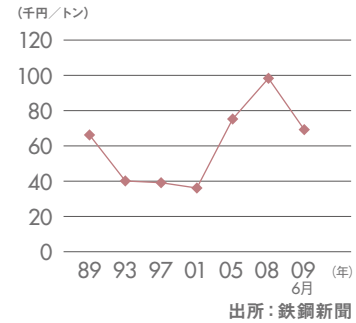
米国油井管 (ケーシング: 熱処理品)



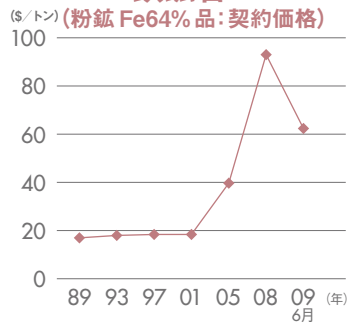
熱延鋼板



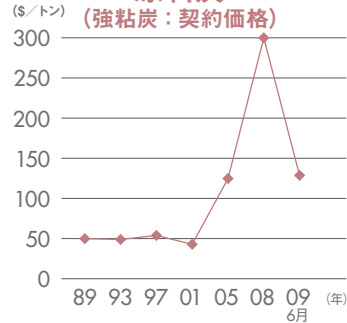
H 形鋼



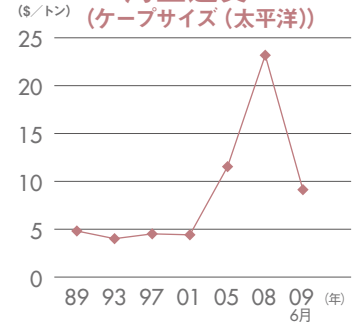
鉄鉱石



原料炭

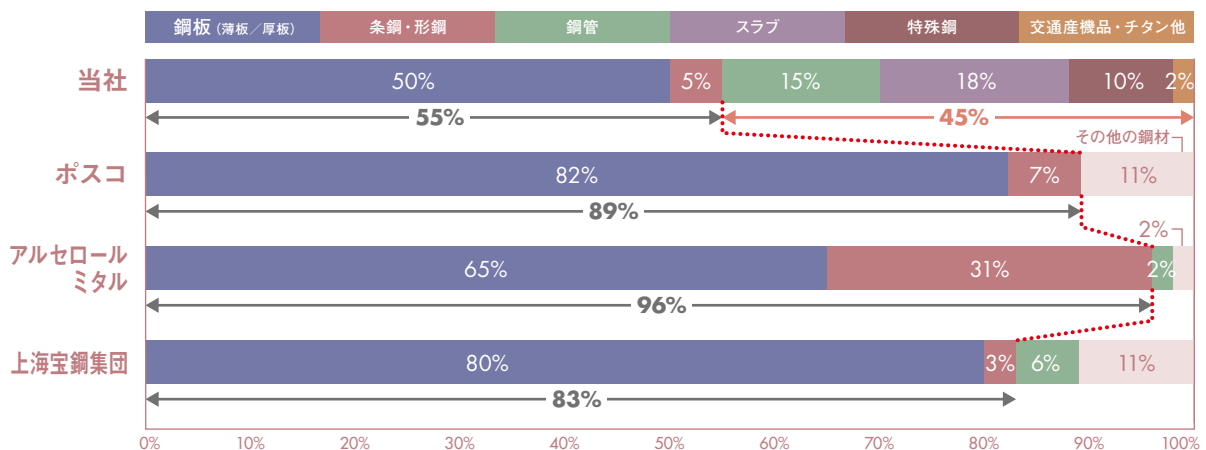


海上運賃



当社の製品構成は鋼管などの比率が高く、他社と異なっています

世界主要鉄鋼メーカーとの鋼材販売構成比較



当社: 2008年度、ポスコ・アルセロールミタル: 2008暦年、上海宝钢集团: 2007暦年

企業価値向上の考え方



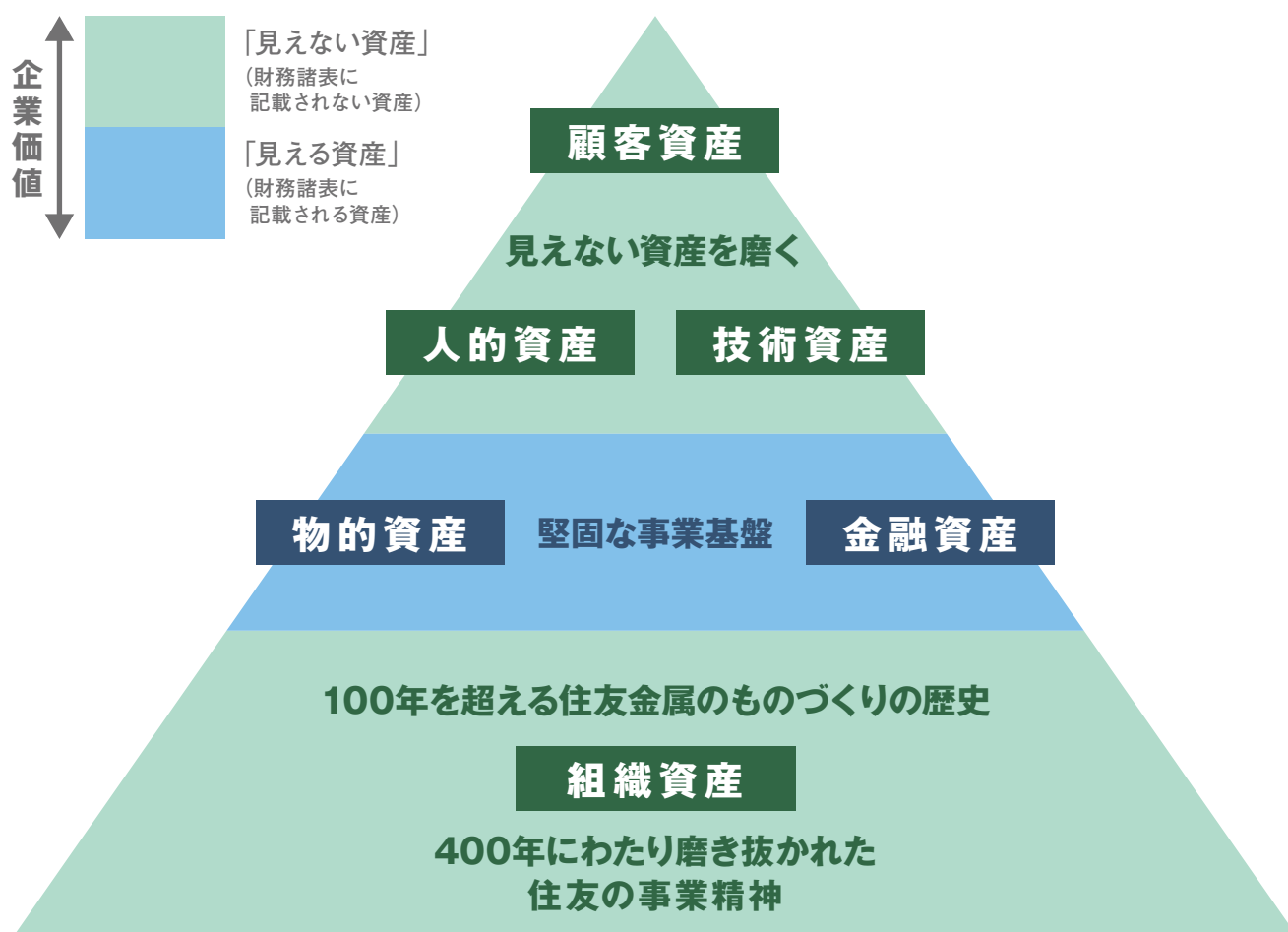
住友金属は、住友の事業精神と
当社のものづくりの歴史を尊重し、
「質」と「規模」のバランスの取れた
持続的成長を通じて、
企業価値の向上を目指します。



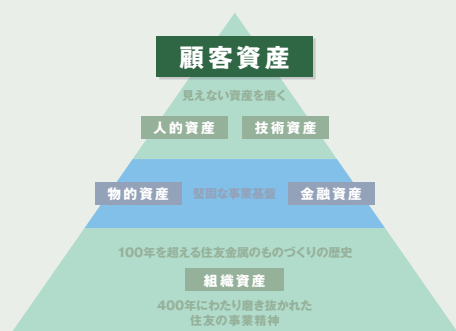
企業価値を創造、成長させるための
原動力となるべき資産には、
物的資産や金融資産といった
「見える資産」だけではなく、
顧客資産、人的資産、技術資産ならびに
組織資産といった「見えない資産」があります。
当社は、この両方の資産を
大切に育てることにより、
企業価値の向上、最大化を図ります。



当社の企業価値を向上させる資産



顧客資産：お客さま評価 No.1 を目指します



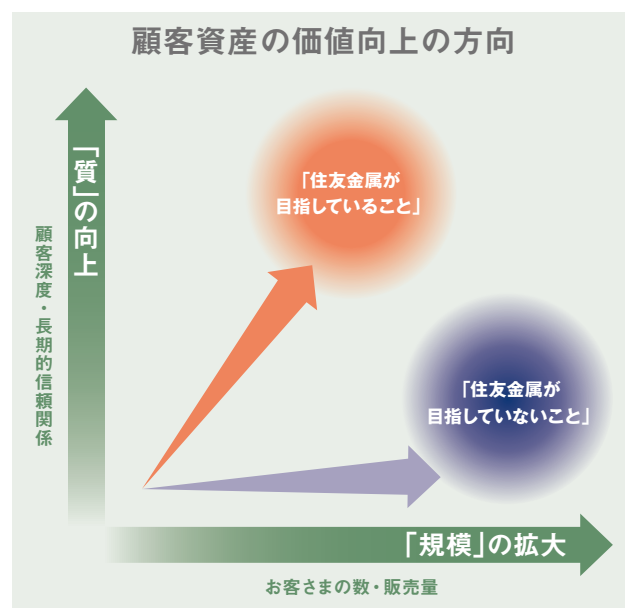
お客さまからの高い評価と信頼は

「ステークホルダーの皆さまに信頼される会社」
の大前提です。

当社は、お客さまの問題解決に貢献することで、
お客さまにとって重要なサプライヤーとなることに
注力しています。

1. お客さま評価ナンバーワン

住友金属は、当社の品質・サービスを必要とする差別化された事業を持つお客さまを重視しています。お客さまの数や販売量のみを増やすのではなく、このようなお客さまと長期的信頼関係を構築し、高いシェアを取ることに注力しています。こうしたお客さまを増やすことによって、中長期的に安定した収益を得られると考えています。当社薄板事業では、当社がお客さまから見て、「1位または2位の、欠くことができない供給者」になっている販売量の比率を「顧客深度」と定義して、これを高め、維持することに注力しています。(6 ページをご覧ください。)



お客さまから表彰・評価をいただいています

受賞年度	顧客名	分野	賞名	受賞の理由
2008年度	三菱電機(株)殿	電機	感謝状	薄板の納期対応他
	トヨタ自動車九州(株)殿	自動車	鋼板品質レクサス賞	自動車用鋼板の品質対応
	トヨタ自動車(株)殿	建材	トヨタホーム部材部門 品質管理優秀賞	溶接軽量H形鋼の品質、コスト、納期対応
	TTX社殿(米国)	鉄道車両品	Excellent Supplier賞	車輪の品質、コスト、納期対応
	Keppel Fels社殿(シンガポール)	エネルギー	感謝記念品	海洋構造物用厚板の安定供給
	大阪ガス(株)殿	エネルギー	グリーンパートナー登録証	環境に優しい製品(塗覆装鋼管)の供給
	三菱重工業(株)殿	船舶・発電機	特別賞	クランクシャフト製造の技術、品質、納期、原価低減等
	NPCC社殿(アラブ首長国連邦)	エネルギー	感謝状	ラインパイプの品質、納期管理
	現代重工業(株)殿(韓国)	造船	感謝盾	400万トン出荷記念
	トヨタ自動車(株)殿	自動車	感謝状	自動車用鋼板の品質目標達成
	トヨタ自動車(株)殿	自動車	感謝状	特殊鋼の品質管理活動年度目標達成
	トヨタ自動車(株)殿	自動車	特殊鋼品質優良賞	特殊鋼のクレームゼロ達成
	Navistar社殿(米国)	自動車	Diamond Supplier Award	クランクシャフトの品質、企業マインド、顧客対応、納期、設計等
2009年度	米国トヨタ殿	自動車	Quality Award	クランクシャフトの品質対応
	米国ホンダ殿	自動車	Delivery Award	クランクシャフトの納期対応
	三菱重工業(株)長崎造船所殿	エネルギー	CS改善表彰所長賞	特殊管のコスト・納期改善、新型ボイラ用鋼管の技術開発
	トヨタ自動車(株)殿	建材	トヨタホーム部材部門 品質管理優秀賞	溶接軽量H形鋼の品質、コスト、納期対応

2. 問題解決策の提供

自動車向けのビジネスの例を紹介しましょう。当社は、鋼材を売る・買う、という関係だけでは不十分だと考えています。自動車の設計から、素材の開発・製造・加工・在庫、そして完成車ができていくまでの全プロセスのニーズに貢献して、お客さま評価ナンバーワンを勝ち取るための仕組みをつくっています。

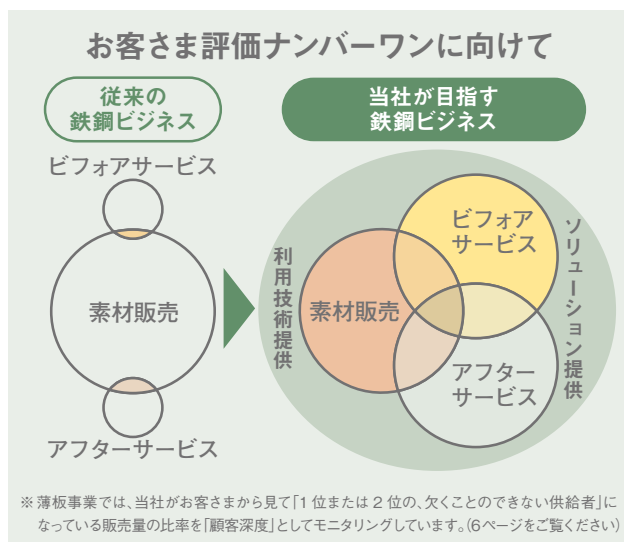
「ビフォアサービス」：お客さまの設計開発現場に当社の技術者を常駐させ一緒に仕事をして、これを当社の開発・製造・販売・技術の各部隊が支援しています。目指すのは、材料提案よりも部品提案、さらには自動車の構造提案まで踏み込んだ、技術と信頼の共有関係です。当社ではゲストエンジニアと呼んでいますが、社内の支援体制まで含めたビフォアサービスは当社が始めたものです。ここで大切なのは、お客さまで鋼材がどう使われるか、ということに焦点をあてた技術、「利用技術」です。住友金属は自動車用の鋼材などの利用技術の分野で、世界トップクラスの評価をいただいています。

「アフターサービス」：お客さまの製造現場に足を運ぶのは営業だけではなく、当社製鉄所の経験豊富な従業員が、鋼材が最終製品に変わるお客さまの製造現場を定期的に訪問し、ものづくりの現場で生の声を伺って、製鉄所に直にフィードバックする仕組みである「品質巡回班」は、当社が初めて制度化したものです。お客さまのお話を聞く、現場に足を運ぶ、これは住友金属の文化であり、伝統です。

エネルギー分野向けのビジネスでは、卓越した技術と品揃えを武器として、お客さまが問題解決の相談を最初にするサプライヤーの地位を築いています。この地位を新技術・新製品の開発に結びつけ、お客さまのニーズを満たす差別化商品の開発や技術・製品のグローバルスタンダード化を実現します。こうして、古くからの関係に新しい信頼関係という価値を付け加え、信頼関係が新しい価値を、新しい価値がさらに新たな信頼関係を生むという価値創造と信頼関係の好循環をつくり出しています。

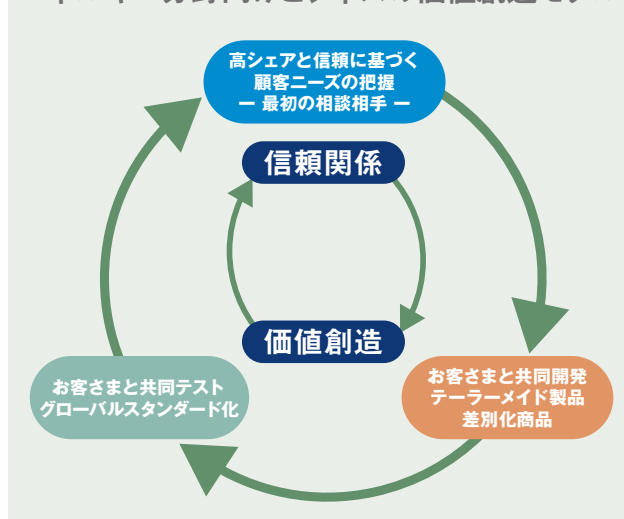
「SMICAT (スミキャット)」：当社単体だけでなく、

鉄以外の分野にも知見を持つ関係会社も合わせたグループの総合技術力を、お客さまへのソリューション提供に役立てるためのシステム「SMICAT」を設置しています。グループ内各社の持っている要素技術をネットワーク化して、お客さまのニーズに総合的に応えることができます。

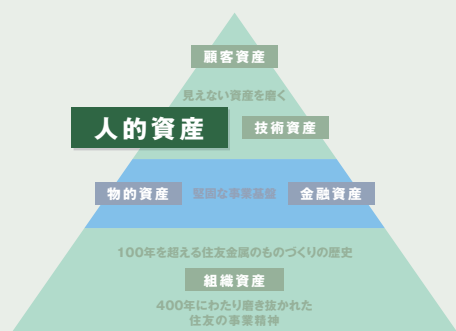


品質巡回班

エネルギー分野向けビジネスの価値創造モデル



人的資産：人は住友金属の力の基本です



従業員一人ひとりが企業価値向上の
原動力となるように、仕事に対する情熱と誇りを
高めることが何より大切だと考えています。

1. 教育施策の充実化

当社では新入社員から経営幹部までの各階層を対象にした各種教育プログラムを実施しています。

2008年に兵庫県尼崎市に研修所を新設しました。茨城県の鹿島人材開発センターとともに東西の研修拠点を整備し、教育プログラムの充実に取り組んでいます。

また、現在いくつもの新設備を立上げています。ここに若い人材を積極的に投入することで、優秀な人材が育つことを狙っています。

2. 技能伝承

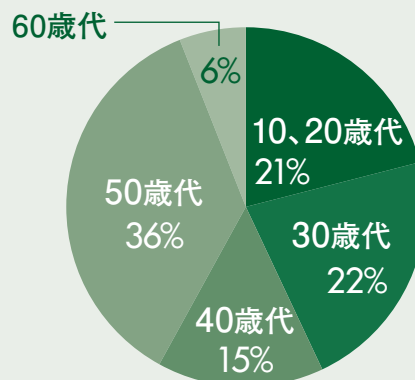
品質維持や生産性向上のためには、従業員の専門的知識や経験が欠かせません。当社グループが100年を超える歴史の中で培ってきたものづくりの精神、経験や技術を生かして持続的に成長していくためには、世代間での確実なノウハウ継承が重要です。製造現場の約40%を占めるベテラン従業員が順次定年退職となる時代を迎え、製造現場の技能度維持・向上は当社にとって最重要課題の一つとなっています。

当社グループは積極的な正社員採用に取り組んでおり、近年急速に平均年齢の若返りが進んでいます。また新卒採用と中途採用を併用することで年齢構成の是正を図りつつ、定年退職者を積極的に再雇用するなかで、ベテラン技術者から若手へのスムーズな技能伝承に取り組んでいます。

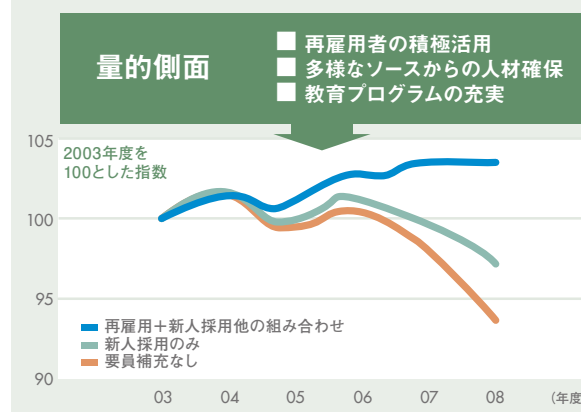


鹿島人材開発センターでの研修の様子

従業員の年齢構成 (2008 年度末現在)



鹿島製鉄所「総技能度」シミュレーション



また、一人ひとりの従業員がどのような技能をどのレベルで保有しているかを定量化し、それを職場単位で集計して「職場技能マップ」を作成し、必要技能の充足度を「見える化」しながら、工場・職場単位の総技能度の維持・向上に、計画的に取り組んでいます。

3. 働きやすい環境づくり

企業の発展のためには、従業員が十分に能力を発揮できる環境が必要です。業務環境の整備だけでなく、仕事と生活の調和を図るワークライフバランスの実現が重要となります。

そのために、独身寮・社宅の整備に加え、ライフプラン支援一時金制度、福利厚生セレクトプラン制度を導入し、従業員のライフステージに応じた福利厚生施策の充実に取り組んでいます。

また従業員の仕事と育児の両立支援の観点から、次世代育成支援対策法に基づき、2007年4月に「基準適合一般事業主」の認定を受けています。



4. 安全・健康

従業員の安全と健康は当社経営の基盤です。当社グループは、安全衛生基本方針を掲げて、継続的に安全衛生水準を向上させてきました。

当社は、自ら開発したKY活動（危険予知活動：作業に伴う危険をあらかじめ予想して対策に結び付ける活動）や安全体感教育、メンタルヘルスクアをを含めた健康保持増進など、様々な対策を通じて、従業員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

5. 人権・障がい者雇用

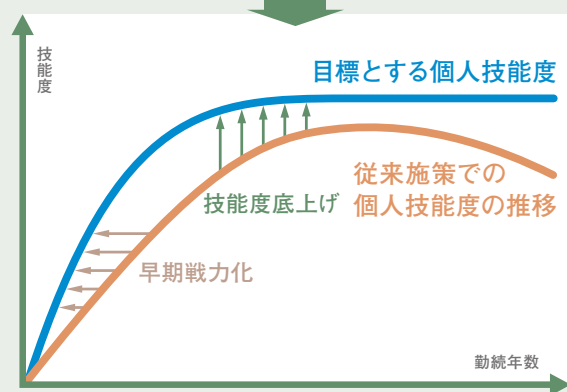
基本的人権の尊重、労働者の権利への配慮、強制労働や児童労働の排除は企業活動の基本です。当社は、1979年に設置した全社同和・人権問題推進委員会を中心としてグループ全体で人権啓発活動を行っています。

また、障がい者の方の採用に積極的に取り組んでおり、障がい者雇用率は法定雇用率を満たしています。

個人技能度底上げと新人早期戦力化

質的側面

- 職場技能度マップを用いた長期視点での必要技能
- 教育プログラムの充実



住友金属工業安全衛生基本方針

【理念】

1. 当社グループで働く人々の安全と健康の確保は当社事業の発展を支える基盤である。
2. 「人間尊重」の住友の精神と「人と技術を大切にすること」の社は、および長年安全衛生管理の指針としてきた「安全は従業員福祉の原点であり、全ての管理の基本である」との考え方の下、当社グループで働く人々の安全と健康を確保する努力を継続的に行う。
3. 我が国の安全衛生施策に先進的な役割を果たしてきた歴史を誇りとし、安全衛生を通して社会に貢献し続ける。
4. 当社グループの安全衛生成績の不断の向上は普遍の目標である。

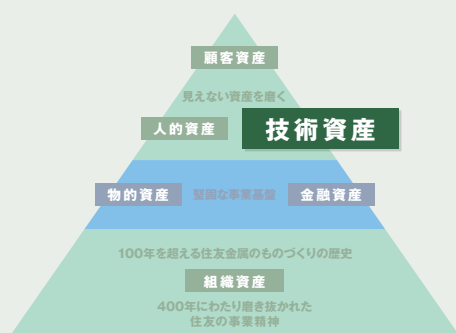


安全体感教育：安全帯をつけて自身の体重の負荷と衝撃荷重を体感する等、様々な体感を通して安全に対する意識および感性を高めて予防につなげています。





技術資産：差別化の加速の原動力です



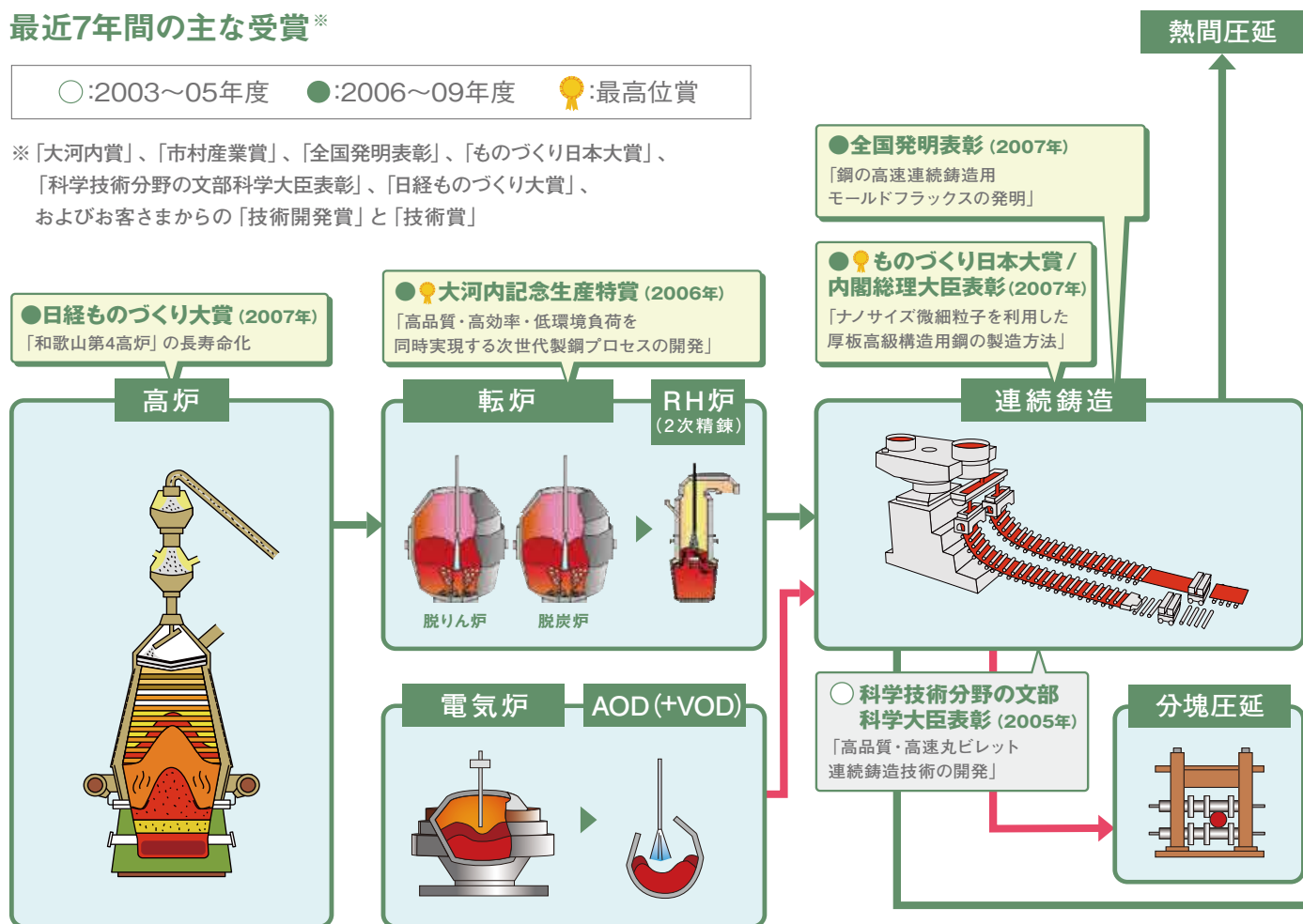
住友金属の技術開発は、お客さまニーズと地球環境保全を最重要テーマとして取り組み、企業価値を向上させます。得意分野に資源を集中して、「強いところをより強く」と「差別化の加速」の原動力になっています。

評価される当社の技術

最近7年間の主な受賞※

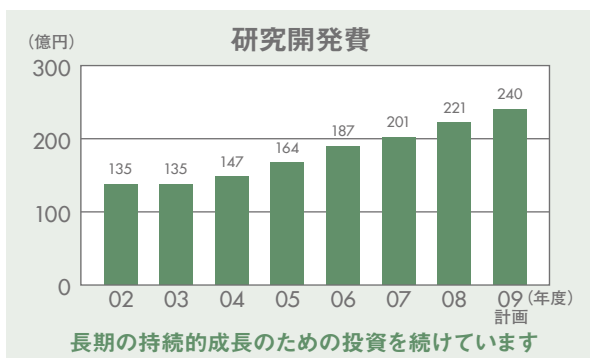
○:2003～05年度 ●:2006～09年度 🏆:最高位賞

※「大河内賞」、「市村産業賞」、「全国発明表彰」、「ものづくり日本大賞」、「科学技術分野の文部科学大臣表彰」、「日経ものづくり大賞」、およびお客さまからの「技術開発賞」と「技術賞」



シェア50%以上の主な当社製品 (シェアは当社推定値)

国内でシェア 50%以上	● 鉄道用車輪・車軸 ● 鉄道車両用動揺防止アクティブ制御装置 ● 原子力発電用SG管	● 溶接軽量H形鋼 ● 高白色塗装鋼板※1) ● 鉄道用連結器 ● トラック・バス用クランクシャフト
世界でシェア 50%以上	● 高合金油井管	● USC※2)用ステンレスボイラチューブ ● 音響スピーカー振動板 (チタン)



● **科学技術分野の
文部科学大臣表彰 (2008年)**

● **市村産業賞 (2007年)**
「高効率モータ用無方向性電磁銅板
の開発」

薄板／自動車用銅板



● **全国発明表彰
恩賜発明賞 (2008年)**
「超高強度耐サワー低合金油井管」の開発

シームレスパイプ



ステンレスボイラチューブ



● **市村産業賞 (2009年)**
「疲労寿命延伸を可能とした
新機能鋼材の開発及び実用化」

厚板



● **技術賞 (2006年)**

「ハイテン溶接シミュレーション」

○ **技術開発賞 (2005年)**

「Dr.STAMP」※1)

○ **技術開発賞 (2004年)**

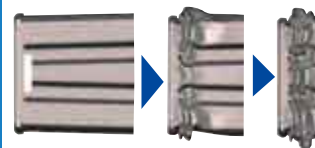
「新型クラッシュボックス」

○ **技術開発賞 (2004年)**

「軽量・低コストセンタービラー」

※1) Dr.STAMP: 鋼板のブレスのしやすさを評価する
新しい方法

薄板利用技術



クラッシュボックス

● **科学技術分野の文部科学
大臣表彰 (2009年)**

「高効率クラッシュボックスの開発」
(豊田鉄工 (株) 殿と共同)

● **大河内記念生産特賞 (2008年)**

「超々臨界圧石炭火力発電を実現させた
ステンレスボイラチューブの開発」

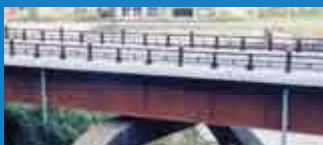
● **全国発明表彰 (2009年)**

「経済型ボイラ用高強度低合金鋼の発明」
(三菱重工業 (株) 殿と共同)

○ **市村産業賞 (2005年)**

「耐候性鋼の保護性さび生成促進
処理技術の開発」

厚板



● 熱間プレス用薄板
● 自動車用クランクシャフト素材

● 黒色鋼板
● 鉄道用駆動装置

● 私鉄・公営鉄道用台車

● 電解銅箔製造用陰極材 (チタン)

● ペンストック用60kg鋼以上厚板
● CVT※3) ベルトエレメント用
ハイカーボン薄板

※1) 高白色塗装鋼板: 照明器具反射板 ※2) USC: 超々臨界圧 (火力発電用ボイラで従来より蒸気を高温高压に高めた状態) ※3) CVT: 無段変速機

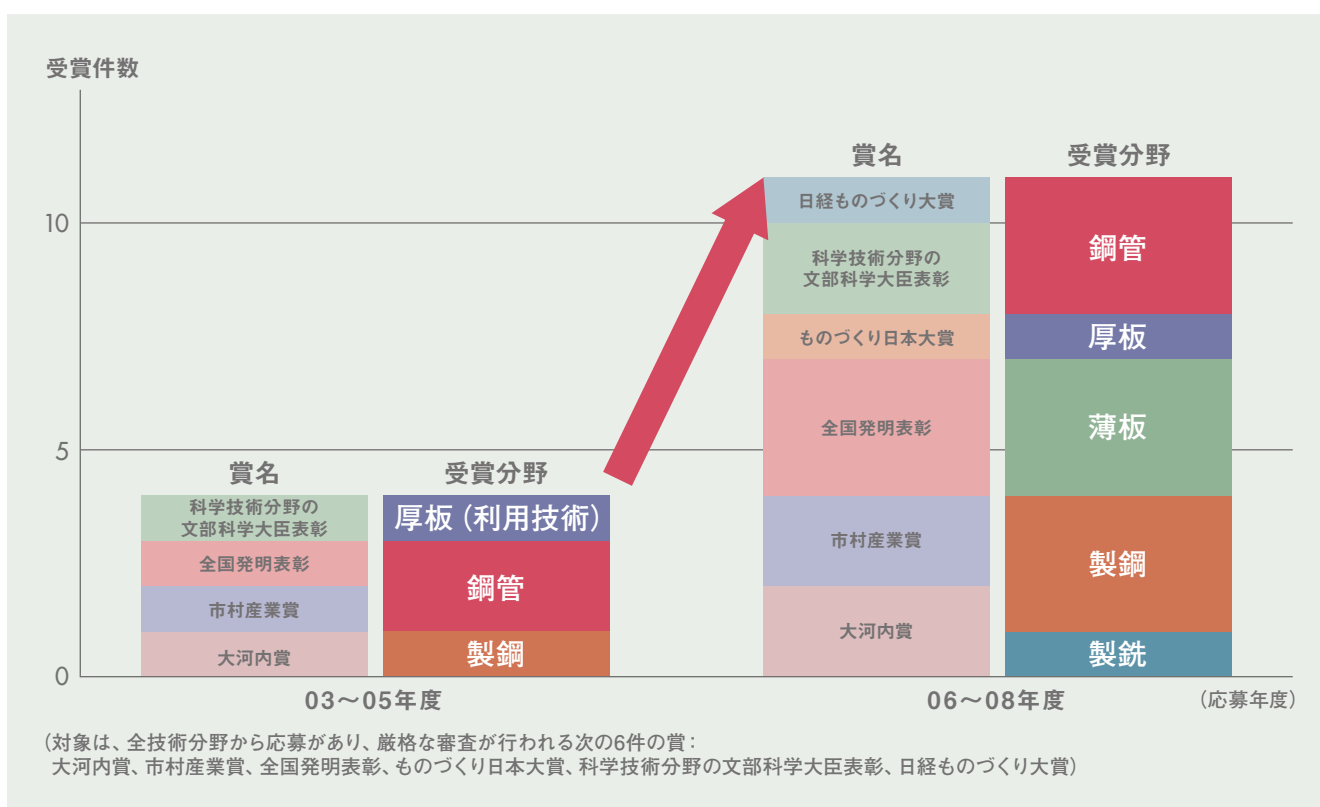
技術資産

住友金属の技術資産は、差別化の加速の原動力です。

- ①お客さま評価 No.1 を目指します。
「創る－造る－売る」という技術開発・製造・販売が一体となった運営で、お客さまのニーズに密着した技術・研究開発をスピードをもって実施します。
- ②「強いところをより強く」するために、エネルギーと自動車分野を中心とした得意分野へ研究・技術開発資源を集中します。
- ③製鉄・製鋼の品質と生産効率の競争力を高める技術に注力します。
- ④強みとなる要素技術分野を定め、選択と集中のメリハリをつけた運営を目指します。

技術資産強化に向けた取り組みの成果

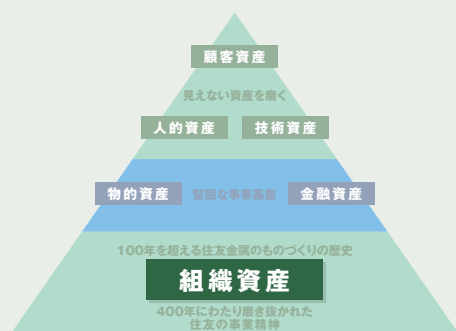
技術表彰受賞数が増加しています。



■ 受賞技術の特徴と社会貢献 (2006～08年度の3年間)

分野	受賞技術名 [技術の分類] ★は最高位賞受賞案件	技術の特徴	成果、社会貢献
製 鉄	「和歌山第4高炉」の長寿命化 [生産技術]	・稼動中の高炉内冷却盤交換技術他、 高炉継続稼動の多くの課題を技術で 解決	・世界一の高炉連続操業日数 (10,001 日) 達成 ・他社へ技術供与
製 鋼	★ 高品質・高効率・低環境負荷を 同時実現する次世代製鋼 プロセスの開発 [生産技術]	・脱リン炉と脱炭炉を組み合わせ、不純 物元素の低減等お客さまニーズの高 度化に対応し、同時に生産性を飛躍 的に向上	・世界一の転炉高速吹錬 (9 分) による 省エネルギー製鋼工場の実現
	鋼の高速連続鑄造用 モールドフラックスの発明 [生産技術]	・連続鑄造の生産性と品質を決定づける モールドフラックス (鑄型内の潤滑 剤) の成分設計を理論化して合理的な 成分設計を実現	・高級鋼の高速・高品質連続鑄造の実現 ・他社へ技術供与
	★ ナノサイズ微細粒子を 利用した厚板高級構造用鋼の 製造方法 [生産技術]	・ナノサイズ微細粒子の性質を利用・ 制御して厚板用スラブの横ヒビ割れ 疵の発生を防止	・難製造厚板高級鋼の生産効率向上
薄板・厚板	高効率モータ用無方向性 電磁鋼板の開発 [製品技術] (2件の賞を受賞)	・従来不純物扱いだったリンを積極添 加した結晶方位制御による独創的な 高効率電磁鋼板の製造技術を開発	・エアコンコンプレッサーモーター等 の省電力。モーター効率向上による CO ₂ 排出抑制：1.7 万ト/年
	高効率クラッシュボックスの開発 [利用技術]	・当社が得意の解析・シミュレーション技術 と落錐試験評価装置活用により自動車 衝突エネルギー吸収部材の性能向上と 軽量化を実現 (お客さまとの共同開発)	・自動車軽量化
	疲労寿命延伸を可能とした 新機能鋼材の開発及び実用化 [製品技術]	・鋼材の疲労特性に関する常識 (開発 当時) を打ち破る、疲労亀裂発生と 伝搬を抑制する技術を開発	・船舶、橋梁等の疲労寿命延伸
鋼 管	★ 超高強度耐サワー低合金 油井管の発明 [製品技術]	・油井管の高强度と耐サワー性を両立 する独創的な技術を開発	・深井戸用超高強度耐硫化水素油井管で 世界トップシェア、天然ガス開発に貢献 ・原油から天然ガスへのエネルギー転換に よる CO ₂ 排出量削減貢献 800 万ト/年
	★ 超々臨界圧石炭火力発電を 実現させたステンレス ボイラーチューブの開発 [製品技術]	・ボイラーの高温高压 (超々臨界圧) 化 を実現する高强度高耐食性チューブ 材料のシリーズ開発およびその量産 技術を開発	・石炭火力において超臨界圧発電から 超々臨界圧発電への技術革新を実現 ・開発鋼の採用が決定したプラントの発 電効率向上による CO ₂ 排出量削減 6,600 万ト/年
	経済型ボイラ用 高强度低合金鋼の発明 [製品技術]	・ボイラー伝熱管および主要配管用の 経済的な高强度耐熱鋼を発明 (お客 さまとの共同発明)	・最新鋭の超々臨界圧石炭焚きボイラー およびGTCC (ガスタービン複合発電) に多数採用、省エネルギー化と地球温暖 化防止に貢献

組織資産：「住友の事業精神」と「住友金属のものづくりの歴史」が基盤



組織資産とは、
企業文化・経営理念・経営の仕組みなどです。
住友金属の最も大切な組織資産は、
「住友の事業精神」と
「住友金属のものづくりの歴史」です。

住友グループの事業の歴史は、17世紀の寛永年間
すみともまさとも
に、住友政友が京都に店を開いた時に始まりました。
以来400年にわたり事業を続けてきた住友グループ
の一員として、当社は住友の事業精神をDNAとして

受け継いできました。住友の事業精神は、現在コン
プライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネ
ジメント、CSRと呼ばれる考えを含んでおり、今日も、
そして将来も住友金属の経営指針であり続けます。

住友の事業精神

400年にわたる長い歴史の間、何度も危機が訪れました。
その度に、住友、そして住友金属は、「住友の事業精神」に立ち返って乗り越えてきました。

「君子財を愛す、これを取るに道あり」

第二代住友総理事 いば ていこう 伊庭 貞剛の座右の銘

「浮利に はし 趨り軽進すべからず」

住友家法 営業の要旨（1891年制定）

住友金属のものづくりの歴史

南蛮吹き



出所：「鼓銅図録」（住友家蔵版）

江戸時代
17世紀初め
住友は「南蛮吹き」という銅精錬の
新技術で事業を発展させました。

住友鑄鋼場



1901年
大阪に「住友鑄鋼場」が開設され、鋼の
製造が始まりました。

鹿島製鉄所



現在も、住友金属は「最高の技術で
社会に貢献する」ことを目指して、鋼を
つくっています。

組織資産：企業統治(コーポレート・ガバナンス)の仕組み

住友の事業精神と企業統治

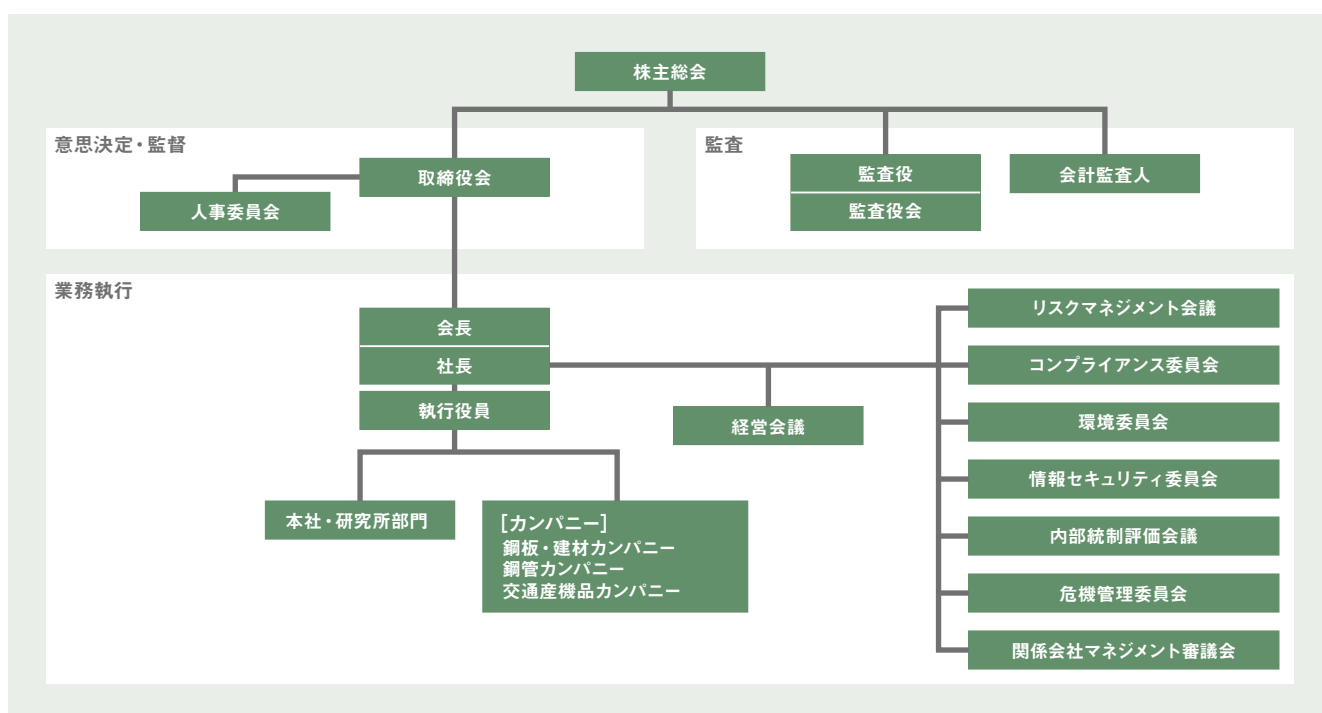
当社は、住友グループ企業の一員として、住友の伝統を正しく継承し、「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業を行う」ことを第一義として事業を進めています。この事業精神のもと、持続的な企業価値向上を実現するために、意思決定、業務の執行、そしてその監督を適正に行うことの出来る体制を構築し、経営の適法性、効率性そして透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

株主総会

株主総会は、当社の企業統治の仕組みの根幹です。また、株主の皆さまが知りたい情報を的確にご提供し、株主の皆さまの経営に対する意見を聞かせていただきたく重要な機会と考えています。2009年の定時株主総会は6月19日に、いわゆる総会集中日を避けて開催しました。出席の株主さまは1,346名と、過去最多のご出席をいただき、多数のご質問をお受けし、経営へのご意見も頂戴しました。

意思決定と業務執行

当社グループの経営にかかわる重要事項は、「経営会議」(原則月2回開催)でまず審議したうえで、「取締役会」(原則月1回開催)で機関としての意思決定を行い、それを各執行役員がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。取締役は10名、執行役員は取締役との兼任者を含めて27名です。1999年に執行役員制を導入し、取締役数を前年の38名から10名に減らしました。これにより、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、取締役会の議論の深化を図っています。当社は、長期の視点での企業価値向上を目指していますが、同時に事業年度の取締役の経営責任をより明確にするために、2006年より取締役の任期を1年としています。



組織資産：企業統治(コーポレート・ガバナンス)の仕組み

監査

経営を監視する仕組みとして、当社は会社法に基づく監査役制度を採用しています。監査役5名のうち過半数の3名は社外監査役です。各監査役は監査役会で決めた監査の方針と計画に従って、各々の監査活動を実施し、会社法が求める内部統制体制の整備状況を監査しています。なお、監査役の任期は、4年です。社外監査役と当社間に利害関係はありません。

監査部は、内部統制システムの実効性を確保・強化するために、当社および国内・海外の主要関係会社の業務執行を監査しています。

会計監査は、監査法人トーマツが行っています。監査役、監査部および会計監査人の間では、それぞれの監査計画、進捗と結果を報告・説明するなど、相互に情報および意見の交換を行っています。

取締役と監査役の報酬等

区 分	期末人員	当期支払額	備 考
取締役	10名	779百万円	株主総会の決議による 役員報酬限度額は、 取締役月額80百万円、 監査役月額15百万円です。
監査役	5名	141百万円	
合計 (内、社外役員)	15名 (3名)	920百万円 (42百万円)	

内部統制

当社は、業務の適正を確保するために内部統制システムの整備に努めています。

1. 取締役会の意思決定・監督機能の

適正かつ効率的な実施に向けた体制

執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と効率性の向上を図っています。取締役会付議基準を整備し、重要事項については、「経営会議」で審議を行ったうえで、取締役会で意思決定しています。取締役候補者の選任等については、「人事委員会」で審議を行い、取締役会に答申して決定しています。

2. 損失の危機の管理に関する体制

重大な災害、事故および違法行為が発生した緊急時において、全社一元的に対応する体制をとると

ともに、平時におけるリスク管理と予防の体制を整えています。また、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための整備を進めています。

3. 業務執行部門における業務執行の法令

および定款への適合を確保するための体制

監査部による職務執行の監視・監督、ならびにコンプライアンス・プログラムを整備しています。

4. 企業集団における業務の適正を

確保するための体制

子会社（上場子会社を除く）の管理のため、関係会社マネジメント制度を整備しています。

株主・投資家の皆さまとの対話（IR 活動）

株主や投資家の皆さまに、等身大の会社の状況、経営の戦略、課題などをご理解いただくことを目的に、IR（投資家向け広報）活動を行っています。

当社は、投資判断に必要な企業情報を、適時・的確に提供するよう努めています。例えば、重要な経営情報の開示の際には、当該情報をホームページに日本語・英語で同時に掲載して、情報が広く公平に行きわたるよう留意しています。

機関投資家様	決算説明会 4回／年	
	事業説明会 1回／年	
	工場見学会 1回／年	
	個別ミーティング 多数	
個人株主様	株主工場見学会	08年 4ヶ所 約1,250名参加 09年 5ヶ所 約2,000名ご招待
	アントラーズ試合 観戦	約5,000名ご招待
個人投資家様	説明会	09年より実施

組織資産：法令遵守（コンプライアンス）とリスクマネジメント

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業経営の根幹であり、企業存続の大前提です。「君子財を愛す、これを取るに道あり」という言葉にも示されているように、コンプライアンスは、住友の長い歴史において承継されてきた重要な事業精神です。住友金属は、この事業精神に基づいて、コンプライアンス体制の強化に邁進しています。



リスクマネジメント

会社の直面する様々なリスクに対しては、平時にリスクを想定して予防や準備をすること、緊急事態になった時に一元的に対処する体制をつくることの両面に対応しています。

当社事業の基本方針						
「住友金属企業行動規範」において「コンプライアンス」を明記						
コンプライアンス推進の組織						
「コンプライアンス委員会」						
「コンプライアンス・マニュアル」の制定・周知徹底	法務教育の実施	「コンプライアンス・カード」の携行	「コンプライアンス強化・徹底月間」の実施	「コンプライアンス誓約書」の提出	監査によるモニタリングの実施	「コンプライアンス相談窓口」の設置
グループ会社						
当社に準じたコンプライアンス体制を構築						

平時	緊急時
・「リスクマネジメント会議」（年2回開催）でリスクの洗い出し／評価／対応方針。 ・大地震時の行動マニュアル整備、防災用品確保、災害対策本部設置訓練などを実施。	・「危機管理委員会」を立ち上げ、一元的かつ迅速的確に対応。

組織資産：取締役



代表取締役 会長
下妻 博



代表取締役 社長
友野 宏



代表取締役 副社長
本部 文雄

経営企画部、情報システム部、監査部、経理部、広報・IR部、営業総括部、プロジェクト開発部、支社、海外事務所、各カンパニーの営業全般



取締役 副社長
戸崎 泰之

環境部、技術・品質総括部、高炉プロジェクト部、知的財産部、自動車技術部、総合技術研究所、チタン事業本部、各カンパニーの技術・品質全般および安全技術



取締役 副社長
今井 康夫
鋼管カンパニー長

組織資産：監査役



常任監査役
櫻井 茂



常任監査役
吉田 喜太郎



監査役
淺田 永治
公認会計士



監査役
村上 敬一
弁護士、同志社大学
大学院 司法研究科
特別客員教授



監査役
武藤 敏郎
株式会社大和総研理事長、
東京大学先端科学技術
研究センター 客員教授

私たち監査役は、取締役の業務の執行を監査することにより、会社の持続的成長の前提となる企業統治が有効に機能しているかを検証します。現在常勤監査役2名と非常勤社外監査役3名の5名の体制で、監査役会が定めた「監査役監査規則」に従い、年度の監査計画を策定し、監査を実施します。取締役の経営判断としての意思決定の合理性については常に留意し監査すると共に、特に最近においては、コンプライアンス・リスク管理体制など、会社が整備した内部統制体制がどのように定着し、効果的に機能しているかを確かめることを監査の重点としています。

内部監査部門との連携に常に留意し、また会計監査については、会計監査人と適時の情報交換を行い、監査上の留意事項、会計上の重要な検討事項、財務会計に関す

る諸規則の動向、財務報告に関する内部統制等について意見交換・認識のすり合わせを行います。会計監査人の独立性、品質管理を含む適格性についても十分に検討し、会計監査人の業務への信頼性を確かめ、監査方法と結果が相当であるかを判断します。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より経営事項に関して十分な資料を基に報告・説明を受けて審議を行っており、また取締役会における報告・審議の過程や資料も充実したものとなっています。取締役との定例面談、事業所や関係会社への往査にも参加することにより、会社のビジネス環境の変化や会社の状況、グループ経営の方向についての理解を深めることに努めています。

社外監査役 淺田 永治



取締役 副社長

小塚 修一郎

総務部、法務部、人事
労政部、安全・健康部、
大阪本店長



取締役 専務執行役員

石塚 由成

経理部、広報・IR部



取締役 専務執行役員

岡田 充功

交通産機品カンパニー長



取締役 専務執行役員

瀧井 道治

経営企画部、情報シス
テム部、監査部



取締役 専務執行役員

三木 伸一

鋼板・建材カンパニー長、
ブーシャン技術協力部

組織資産：会計監査人



吉田 修己

監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士



丸地 肖幸

監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士



伊藤 次男

監査法人トーマツ
業務執行社員 公認会計士

私ども監査法人トーマツは、公認会計士の使命と職責、ならびに監査法人トーマツの経営理念「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」に基づいて、監査法人の社会的使命と責任を再確認するとともに、全ての業務において「品質」を最優先すべく努めてきました。

私どもは、常に社会の声に耳を傾け、社会が必要とする枠組みに沿って、監査人が備えるべき最も重要な規律とも言える「Independence（独立性）」と、プロフェッショナルが当然に備えるべき良心である「Integrity（誠実性）」とに則って、ステークホルダーの皆さまの期待に適う的確な監査を実施するよう今後も努める所存です。

社会とともに (CSR): 技術で環境問題を解決します

社会に貢献する事業を行うことは、住友の事業精神の根幹です。

住友グループには、環境問題に真摯に取り組み、技術の力で解決してきた歴史があり、住友金属はその DNA を受け継いでいます。

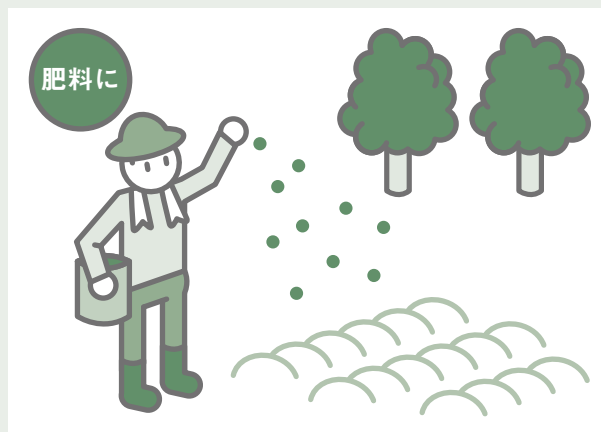
1 技術をもって環境を守るのは住友の伝統です

① 別子銅山の煙害を技術で解決した住友の伝統を受け継ぎます。

かつて、四国の別子では、住友の銅精錬により発生する亜硫酸ガスが周囲に煙害をもたらせていました。住友はこの問題に取り組み、1913 年、亜硫酸ガスから肥料を製造することに成功しました。

有害な亜硫酸ガスは、新技術によって、有用な資源に変わったのです。環境を守ること、技術の力で環境問題を解決すること、これは住友の伝統です。

有害な亜硫酸ガスは、新技術により、有用な資源に変わりました。



② 住友金属グループは、製品を通じて CO₂ 抑制に貢献します。

製造工程での CO₂ などの環境負荷物質の排出を抑制するだけでなく、お客さまの事業が環境にやさしくなるための当社製品を開発して社会に貢献し、

環境にやさしい社会づくりが当社の企業価値向上につながるように努めています。それが、400 年の住友の事業精神を受け継ぐことになるからです。

原子力発電の
基幹部材: SG管

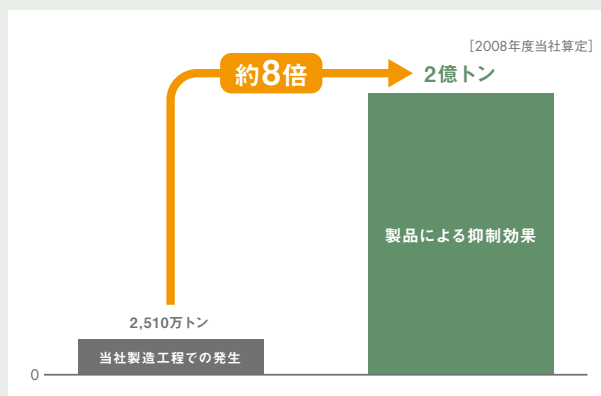


ハイブリッド自動車
ニッケル水素電池用
水素吸蔵合金



ハイブリッド自動車 (上) とニッケル水素電池 (下)
※写真提供: トヨタ自動車株式会社

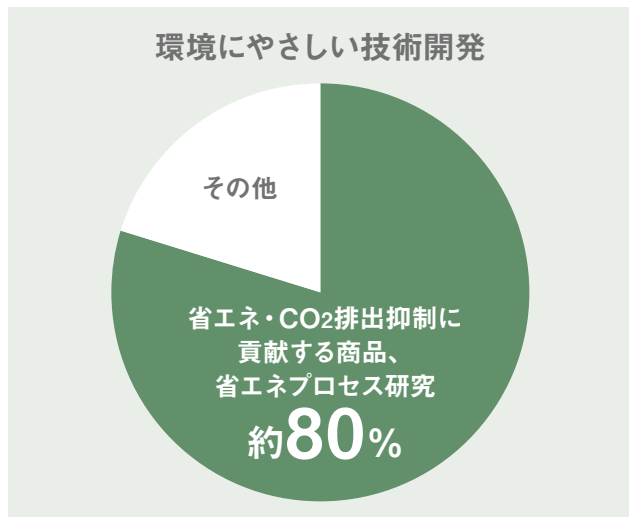
当社製品がお客さまの CO₂ 排出を抑制する効果は、
当社排出 CO₂ の約 8 倍と計算しています。



(当社の環境への取り組みの詳細につきましては、「経営報告書 2009 環境編」をご覧ください。)

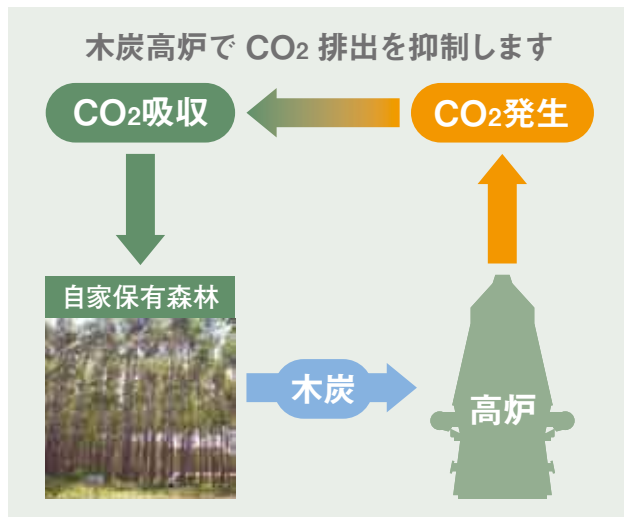
③ 環境にやさしい技術開発

当社総合技術研究所の研究開発費のうち、地球環境保全関連が約80%を占めています。



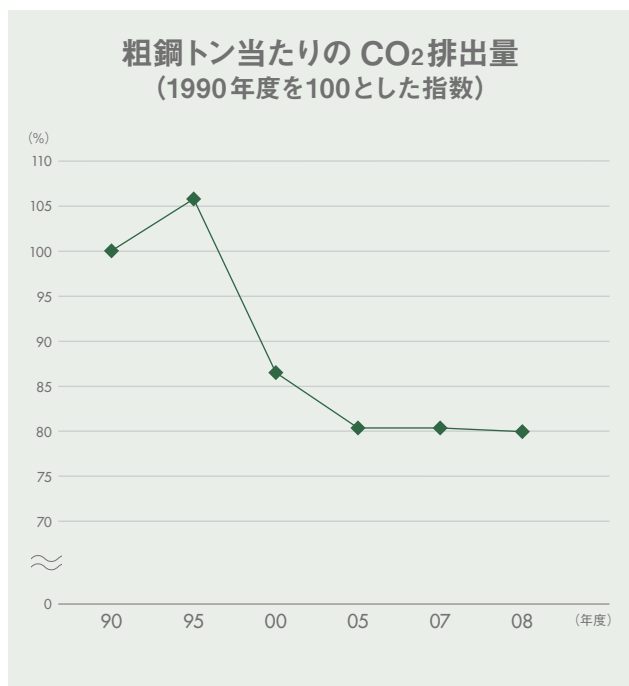
④ 木炭高炉で CO₂ 排出を抑制します。

ブラジルで建設中の高炉一貫シームレスパイプ工場では、ユーカリ木炭で還元する高炉を採用します。自社管理農園でユーカリが成長するときに吸収する CO₂ と、製鉄時に排出する CO₂ が相殺されるので、製鉄還元で排出される CO₂ はゼロと評価することができます。



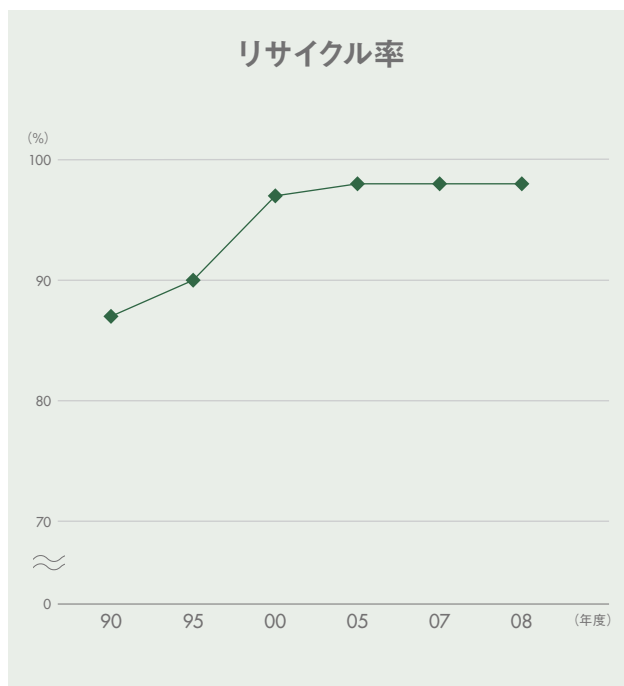
⑤ 粗鋼トン当たりCO₂排出量は世界最少レベルです。

2008年度の粗鋼トン当たりCO₂排出量は1990年度対比20%減、世界最少レベルです。



⑥ リサイクル率は98%に達しています。

製造工程で発生する副産物のリサイクル率は年々上がり、98%に達しています。



社会とともに(CSR):住友の事業精神を受け継ぎ、地域社会に貢献します

2 植林の歴史は現在形で続いています

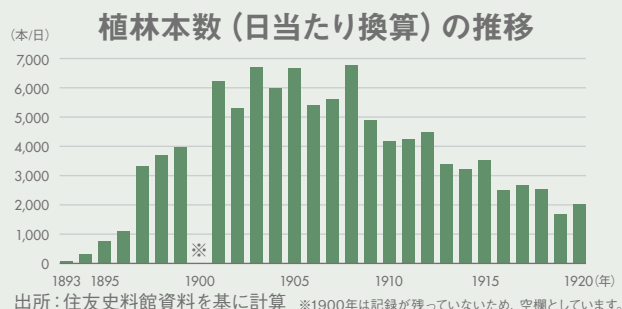
① 住友には明治時代から続く長い植林の歴史があります。

1894年に別子支配人に就任した伊庭貞剛(1900年に住友の第二代総理事に就任)は、銅精錬による煙害で荒れた別子の山を元の自然に戻すた

めに、大規模な植林を開始しました。この植林事業は長く続けられ、山は美しい森に戻っています。



住友史料館提供



住友林業(株)提供

② カモシカの森植樹祭

住金鉱業(株)八戸石灰鉱山では、石灰石を採掘しています。その跡地に、コナラ、ミズナラなどの地域の自然林に自生する広葉樹30種、約50万本を、10年かけて植樹する計画です。2005年に開始し、2009年度は6月の植樹祭で地域の皆さまや従業員など約1,000人が参加し、1万1,600本を植えました。住友の植林の歴史は現在進行形で続いています。



3 外部から高い評価をいただいています

当社は2008年6月に2年連続で、日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付け融資を受け、格付け結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。



当社の環境管理や地球温暖化への取り組みが評価された結果、有利な融資を受けることが出来ます。

4 地域とともに

各事業所では、地域の小・中学生や住民の皆さまなど、工場見学を広く受け入れており、2008年度は約4万人に当社工場をご見学いただきました。各地域での清掃活動やスポーツ指導などのボランティア活動、地域の祭りへの参加にも取り組んでおり、地域社会と事業がともに発展できるよう、活動しています。

サッカーJリーグの鹿島アントラーズFCは、1991年に当社サッカー部を母体として発足し、日本のトップクラブチームの一つとして日本サッカー界を牽引しています。当社は、主力製鉄所が立地する鹿嶋市とその周辺地域の活性化に貢献しているアントラーズを応援しています。



主要指標の26年間データ

年 度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	総資産 (億円)	借入残高 (億円)	自己資本 比率 (%)	1株当たり 当期純利益 (円)
1983	11,626	△379	△67	△96	22,235	12,519	13.7	△3.72
1984	12,978	1,259	414	253	22,689	12,172	14.7	9.65
1985	12,068	749	205	186	22,770	13,140	14.6	6.98
1986	9,578	△18	△143	△139	21,686	13,347	14.7	△5.21
1987	10,616	746	193	29	20,608	11,749	16.3	1.09
1988	12,233	1,674	901	580	19,596	9,994	19.4	20.84
1989	18,050	1,802	1,015	393	22,219	9,779	23.8	13.37
1990	18,153	1,705	864	540	25,340	11,837	22.3	17.92
1991	18,180	1,337	466	300	26,734	13,355	21.6	9.96
1992	16,875	752	93	6	26,983	14,123	21.3	0.22
1993	12,228	227	△343	△388	22,851	12,393	23.1	△12.34
1994	13,296	554	△242	△289	24,220	13,715	20.6	△9.20
1995	14,313	1,045	294	215	24,518	13,695	21.3	6.85
1996	14,577	1,024	402	265	24,362	13,338	22.2	8.43
1997	14,694	986	407	40	24,933	13,852	21.5	1.28
1998	13,470	124	△649	△694	27,205	16,733	18.5	△20.59
1999	14,241	93	△637	△1451	27,744	18,823	12.3	△39.95
2000	14,976	905	236	58	27,331	17,806	13.5	1.61
2001	13,495	400	7	△1047	24,334	16,487	11.3	△28.83
2002	12,246	698	413	170	21,223	14,153	15.5	4.36
2003	11,208	930	687	307	20,017	11,712	18.8	6.42
2004	12,369	1,828	1,732	1,108	19,231	8,859	25.1	23.05
2005	15,527	3,058	2,807	2,212	21,133	6,797	34.1	46.03
2006	16,027	3,037	3,276	2,267	23,015	7,179	38.3	47.89
2007	17,445	2,743	2,982	1,805	24,183	8,838	37.3	39.43
2008	18,444	2,260	2,257	973	24,525	9,900	35.0	20.98

経営陣による財務状態および経営成績の分析	P54
連結貸借対照表	P60
連結損益計算書	P62
連結株主資本等変動計算書	P63
連結キャッシュ・フロー計算書	P66
連結セグメント情報	P68
連結財務諸表注記事項	P69

経営陣による財務状態および経営成績の分析

1. 経営環境

世界の鉄鋼需要は、2008年後半に起きた米国の金融危機に端を発した世界経済の後退を受け、急減しました。2008年の世界粗鋼生産（worldsteelによる）は、前年比1.8%減の13億2,650万トンで、10年ぶりに前年割れとなりました。2008年度の国内粗鋼生産（日本鉄鋼連盟による）は前年度比13.2%減の1億550万トンとなりました。

当社グループの2008年度の鉄鋼事業（売上構成比94.4%）を取り巻く経営環境は、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が高騰する中、鋼材需要は第3四半期までは堅調に推移しました。第4四半期以降、自動車および電機関連を中心とした鋼材需要が急激に減少しましたが、当社グループの強みであるシームレスパイプをはじめとするエネルギー関連向けの高級鋼材や鉄道車両用品の需要は、比較的堅調に推移しました。

エンジニアリング事業（売上構成比0.6%）およびエレクトロニクス事業（売上構成比2.5%）については、需要の伸び悩みや価格競争の激化等により、厳しい環境が続きました。

2. 営業成績

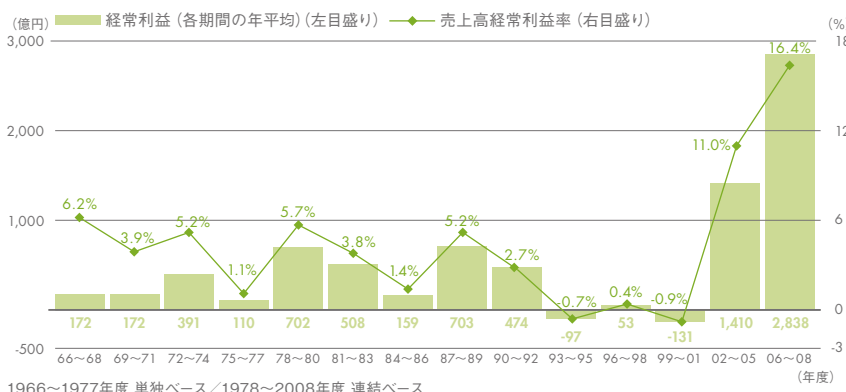
当社を含めた日本の鉄鋼業界は、1980年代後半から1990年代前半にかけてのバブル景気の崩壊後約10年にわたり、収益が低迷しました。当社グループは、2002～2005年度の中期経営計画のもとで、コアでない事業からの撤退や鉄鋼事業の構造改革を断行しました。同時に、過大な借入金の返済を進め、財務体質の改善を図りました。

2003年以降、世界の鉄鋼需要の拡大が追い風となり、それまで進めてきた構造改革のみならず、1990年代の収益低迷期も継続した技術開発や戦略投資の成果が実って収益は大幅に好転しました。

2006～2008年度の中期経営計画では、「強いところをより強く」「差別化の加速」に向けた施策を実行することにより、高い収益力を実現するとともに、景気変動などによるダウンサイドリスクに対して抵抗力をもった収益構造を構築し、「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長を目指してきました。この中期経営計画を着実に実施することにより、競争に勝てる分野への資源集中が進み、また自己資本比率やD/Eレシオといった財務指標はこの10年間で大幅に改善されました。

当社グループの2008年度の業績は、原材料価格の上昇の影響をコスト削減と販売改善で吸収しましたが、第4四半期以降の世界経済後退による鋼材需要の減少を受け、前年度に比べ減益となりました。売上高は1兆8,444億円（前年度比5.7%増）、営業利益2,260億円（同17.6%減）、経常利益2,257億円（同24.3%減）、当期純利益973億円（同46.1%減）でした。

経常利益の推移



中期経営計画
(2006～2008)
における
2008年度計画

2008年度
実績

単位：億円

売上高	16,200程度	18,444
営業利益	3,000程度	2,260
経常利益	2,900程度	2,257
当期純利益	1,800程度	973
総資産	23,800程度	24,525
借入残高	6,800程度	9,900
自己資本	10,700程度	8,576

単位：%

ROA	13程度	9.9
-----	------	-----

経営陣による財務状態および経営成績の分析

< 2008 年度の業績 — 2007 年度との比較 >

1) 連結売上高

2008年度の売上高は、前年度比998億円（5.7%）増加して1兆8,444億円となりました。鉄鋼事業は、原材料コストの増加に対応した鋼材価格の改善が寄与し、前年度比1,184億円（7.3%）増収の1兆7,407億円となりました。エンジニアリング事業およびエレクトロニクス事業の売上高は、各々116億円（前年比24.1%減）および453億円（同26.4%減）となりました。



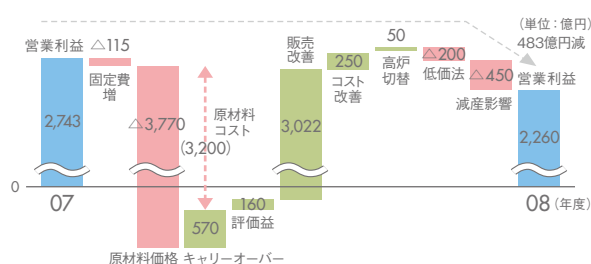
2) 連結営業利益・経常利益

2008年度の営業利益は、前年度比483億円（17.6%）減少し、2,260億円となりました。売上高営業利益率は前年度より3.4ポイント悪化し、12.3%でした。営業利益の変動要因として、原材料コストの増加分約3,200億円（原材料価格上昇3,770億円と原材料キャリアオーバー（注）570億円の純額）を、販売改善3,022億円およびコスト改善250億円で吸収しましたが、世界景気後退に伴う減産などによる収益悪化要因があり、対前年度比減益となりました。

（注）原材料キャリアオーバー：鉄鉱石と原料炭は年度単位で契約した価格で購入しています。2007年度から2008年度にかけて原材料価格は大きく上昇しましたが、2007年度契約の安価な原材料を2008年度にも使用したため、原材料価格上昇によるコスト増加が一部繰り延べされています。

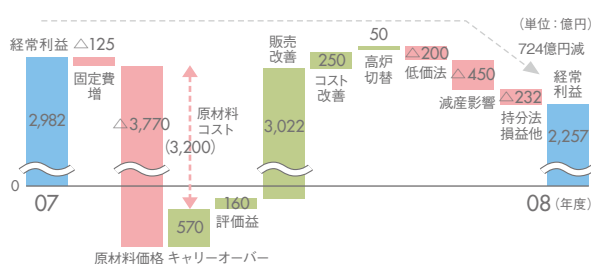
一方2009年度については、2008年度に比べて原材料価格が下落しましたが、2008年度契約の高価な原材料を一部使用せざるを得ないため、原材料価格下落のメリットをフルに享受できず、見掛けのコストが上昇しています。

連結営業利益増減 (07 年度→ 08 年度)



2008年度の経常利益は、前年度比724億円（24.3%）減少し、2,257億円となりました。売上高経常利益率は前年度より4.9ポイント悪化し、12.2%でした。営業利益の変動要因に加え、世界景気後退の影響を受けた持分法適用会社の損益悪化約200億円がありました。

連結経常利益増減 (07 年度→ 08 年度)



支払利息、受取配当金と持分法による投資損益

	06年度	07年度	08年度
支払利息 a	114	134	145
受取利息 b	15	13	13
NET支払利息 a-b	98	121	132
受取配当金	66	52	77
持分法による投資損益	418	419	221

3) 連結特別利益・特別損失

2008年度の特別損失は、前年度比74億円（31.3%）増加し、312億円となりました。エレクトロニクス関連の連結子会社などに関する減損損失111億円と、株式市場の低迷に伴う保有株式の時価の下落による投資有価証券評価損167億円が主因です。

4) 連結当期純利益

2008年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比868億円（30.9%）減少し、1,944億円となりました。法人税は前年度比15億円の負担減となり、948億円でした。当期純利益は、前年度比832億円（46.1%）減少し、973億円となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前年度の39円43銭から20円98銭に減少しました。

	06年度	07年度	08年度
EPS (円)	47.89	39.43	20.98

＜参考：2007年度の業績－2006年度との比較＞

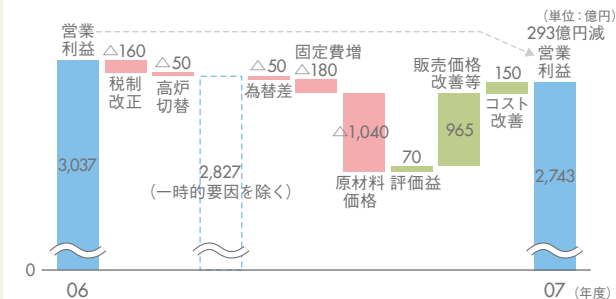
1) 連結売上高

2007年度の売上高は、前年度比約1,418億円(8.9%)増加して1兆7,445億円となりました。鉄鋼事業は、シームレスパイプの価格上昇などによる鋼管カンパニーの増収が寄与し、販売価格の改善と合わせて、前年度比1,335億円(9.0%)増収の1兆6,223億円となりました。エンジニアリング事業およびエレクトロニクス関連事業の売上高は、各々153億円(前年度比42.7%増)および616億円(同3.8%増)となりました。

2) 連結営業利益・経常利益

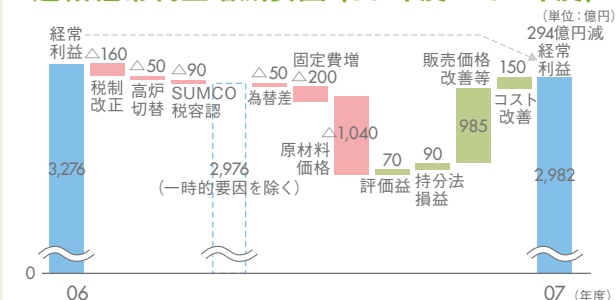
2007年度の営業利益は、前年度比約293億円(9.7%)減少し、2,743億円となりました。売上高営業利益率は前年度より3.2ポイント悪化し、15.7%でした。営業利益の変動要因は、原材料価格高騰による悪化1,040億円、販売関係の改善965億円などですが、税制改正に伴う償却費の増加160億円、高炉切り替えの影響50億円などの制度変更と一過性要因の影響を除けば、実質的な営業利益は、前年度比でわずかな悪化にとどまりました。

連結営業利益増減要因(06年度→07年度)



2007年度の経常利益は、前年度比294億円減少(9.0%減)し、2,982億円となりました。売上高経常利益率は前年度より3.3ポイント悪化し、17.1%でした。制度変更や一過性要因による営業利益の210億円の損益悪化に、持分法適用会社の(株)SUMCOでの税の認容の影響90億円を合わせた計300億円がありました。これ

連結経常利益増減要因(06年度→07年度)



らの要因を除けば、実質的な経常利益はほぼ前年度並みの水準を確保したと考えています。

3) 連結特別利益・特別損失

2007年度の特別利益は、主に投資有価証券の売却により、69億円となり、前年度比229億円(76.9%)減少しました。

特別損失は、前年度比80億円(50.8%)増加し、238億円となりました。鹿島製鉄所の第2高炉などの固定資産売却損が主因となりました。

4) 連結当期純利益

2007年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比604億円(17.7%)減少し、2,812億円となりました。法人税は前年度比158億円の負担減となり、964億円でした。当期純利益は、前年度比461億円(20.4%)減少し、1,805億円となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、前年度の47円89銭から、2007年度は39円43銭に減少しました。

3. 財政状態

1) 資産

2008年度末の総資産は、前年度末比342億円増加して2兆4,525億円となりました。流動資産は、前年度末比595億円増加し、7,373億円となりました。主因は、原材料コスト増に伴う棚卸資産の増加です。固定資産は、前年度比253億円減少して1兆7,151億円でした。「差別化の加速」に向けた設備投資の実施により有形固定資産が増加した一方、持分法適用会社の収益減少や株式市場の低迷に伴う保有株式下落により、投資有価証券が減少したのが主因です。

2) 負債、資本

負債合計は前年度末比791億円増加し、1兆5,481億円でした。「差別化の加速」に向けた設備投資に伴う資金需要に対応し、借入残高は1,061億円増加して9,900億円でした。借入残高は、短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還予定の社債、社債および長期借入金の合計金額です。

株主資本に評価・換算差額等を加えた自己資本は前年度比442億円減少の8,576億円でした。自己資本に少数株主持分を加えた純資産は、前年度比449億円減少の9,043億円になりました。自己資本の減少は、主に利益剰余金の増加により株主資本は前年度比504億円増加した一方で、保有株式の下落により評価・換算差額等が前年度比946億円減少したのが主因です。その結果、自己資本比率は前年度の37.3%から微減し、35.0%となりました。

経営陣による財務状態および経営成績の分析

財政状態に関する主な指標

	06年度	07年度	08年度
単位：億円			
短期借入金 a	2,449	2,199	2,373
長期借入金 b	3,369	4,787	5,680
社債、コマーシャルペーパー c	1,361	1,851	1,846
借入残高 a+b+c	7,179	8,838	9,900
自己資本	8,808	9,019	8,576
総資産	23,015	24,183	24,525
単位：%			
自己資本比率	38.3	37.3	35.0
ROA	15.4	13.2	9.9
ROE	28.3	20.3	11.1
単位：倍			
D/Eレシオ	0.82	0.98	1.15

※各指標の定義と数式は、P7～P8の11年間財務データをご覧ください。

3) オフバランス

当社グループの主要なオフバランス取引には、債権流動化に伴う買戻義務限度額を主体とする偶発債務と、コンピュータや車両などの長期リースがあります。(リース取引の処理方法の変更については、70 ページをご覧ください。)

4. 資金の源泉と流動性の確保

1) 資金調達の方針

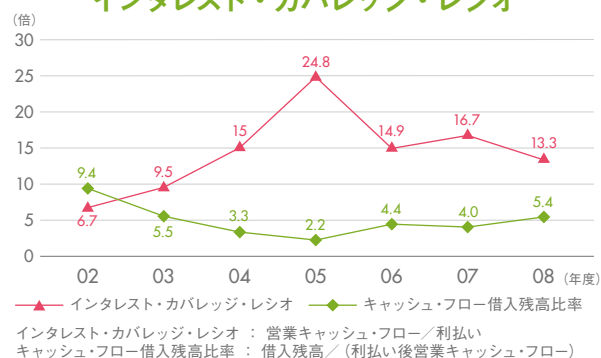
当社グループの資金調達は、安定性と低コストのバランスを重視しています。流動性確保の観点から、主要な銀行にコミットメントラインを設定しています。また、グループ会社を含めた資金効率の改善を図るために、国内連結子会社を対象に、共同のキャッシュマネジメントシステムを2001年度以降運用しています。

また当社は、日本格付研究所から長期 AA- (安定的)、短期 J-1+ の格付 (2009 年 8 月末時点) を取得しています。

2) キャッシュ・フロー

2008 年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 394 億円減少し、1,905 億円の収入となりました。この減少は、当第4四半期以降の世界的な景気後退の影響を受け、税金等調整前当期純利益が減少したことが主因です。投資活動によるキャッシュ・フローは、「差別化の加速」に向けた設備投資の実施により、2,149 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは、243 億円の支払いとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる調達などにより 526 億円の収入となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて 263 億円増加し、429 億円となりました。

キャッシュ・フロー対借入残高比率と インタレスト・カバレッジ・レシオ

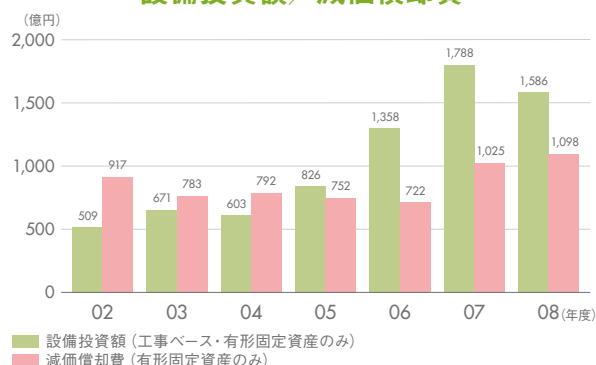


5. 設備投資

2008年度の設備投資額（工事ベース・有形固定資産のみ）は、前年度比201億円減少し、1,586億円（鉄鋼事業1,524億円、エレクトロニクス事業17億円、その他の事業44億円）となりました。

2008年度は、粗鋼を生産する上工程では和歌山製鉄所の新第1高炉の建設投資、鋼管関係ではシームレスパイプの最先端商品の増産投資や原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産投資、交通産機品関係では鉄道用車輪の増産投資などを実施しました。

設備投資額／減価償却費



〈主な投資〉

(単位: 億円)

分野	項目	内容	投資金額	時期
上工程	和歌山製鉄所 粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅰ期 〈内、新第1高炉建設等〉	1,600 〈1,180〉	2009年7月 稼動
		上工程更新Ⅱ期 (新第2高炉建設、製鋼設備増強等)	1,150	2012年度 下半期稼動予定
原料	鉄鉱石権益の取得	ブラジルNacional Minerios S.A (鉄鉱石生産販売会社) に資本参加	191	2008年12月参加
鋼管	シームレスパイプの 最先端商品の増産	製管および精整ラインの能力増強	350	2008年7月稼動
	原子力発電所向け 蒸気発生器用伝熱管の増産	製造ライン改造、梱包設備増強等	23	2008年10月稼動
	シームレスパイプの 特殊継手加工事業の強化	米国特殊継手加工合弁会社VAM USA社が、米国特殊 継手加工会社V&M アトラス ブラッドフォード LLCを合併	80	2009年2月合併
	バローレック社との 協力関係の深化	バローレック社との資本提携	120	2009年12月末 までに完了予定
	ブラジルでのシームレスパイプ 製造拠点の確立	バローレックグループとの高炉一貫 シームレスパイプ製造合併事業	※2,000	2010年開始予定
	超高強度ラインパイプの増産	厚板工場および大径管工場の 製造設備増強	100	2011年3月 稼動予定
鋼板・建材	インドでの薄板事業の パートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫 製鉄所プロジェクトへの参画	(技術援助)	—
	ベトナムでの薄板製造 販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司との冷延、 溶融亜鉛めっき、電磁鋼板製造販売の合併事業	※1,150	2012年 開始予定
交通産機品	鉄道用車輪生産能力の増強	熱処理炉改造等	20	2008年4月稼動
	鍛造クランクシャフトの 機械加工分野への進出	住友商事株式会社と共同で 米国クランクシャフト機械加工会社の ノートン マニファクチャリング社を買収	15	2008年11月完了
	北米での鍛造クランクシャフト 事業の拡大	インターナショナル クランクシャフト社での 第3鍛造プレスラインの導入	45	2009年1月稼動
	インドでの鍛造クランクシャフト 製造販売拠点の確立	アムテック社との合弁会社設立	※10	2009年度 設立予定
特殊鋼	株式会社住友金属小倉の 棒鋼製品の競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	2009年8月 稼動
	株式会社住友金属小倉の 製鋼プロセスの革新	新脱リン炉、 新連続鋳造設備等の導入	270	2010年8月 稼動予定

※合併事業者による総投資額

経営陣による財務状態および経営成績の分析

6. 研究開発活動

当社グループは、「強いところをより強く」「差別化を加速」する戦略のもと、技術開発、製造および販売部門が一体となり、得意分野への研究開発資源の集中投入、要素技術の選択と集中や外部研究資源の更なる活用等を実施し、企業価値の向上に向け、技術資産の充実を図っています。

また、「お客さま評価No.1」の実現に向けて、素材の高性能化とニーズに応じた利用技術およびソリューションを提供することにより、お客さまのニーズに密着した技術開発を行っています。さらに、地球環境保全を重要課題と位置付け、省エネやCO₂削減に貢献する製品やプロセスの研究に注力し、環境に優しい技術開発を行っています。2008年度の研究開発費は221億円でした。

7. 株主還元（配当方針）

事業が生み出すキャッシュは、まず、企業価値を高めるための投資に充当します。投資戦略は、「差別化の加速」に向けた投資であること、資本コストを上回るリターンをあげて企業価値向上に貢献することです。

そうした投資の成果を、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに還元します。配当については安定配当を基本とします。

財務レバレッジとしては、中長期的にD/Eレシオで1.0未満を目標に運営します。

資本政策の原則

現金の使途	①企業価値を向上させる投資 ②株主への還元
投資の基準	①「質」と「規模」のバランスある成長 ②差別化の加速 ③資本コストを上回るリターン
株主還元	安定配当の継続
D/Eレシオ	中長期的に1.0未満を目標

2008年度は、一定規模の当期純利益を達成し、安定した財務体質を維持していることから、安定配当との基本方針に基づき、年間配当額を前年度と同額の1株当たり10円としました。

	06年度	07年度	08年度
配当金(円)	8.00	10.00	10.00

8. 2009年度の見通し

2009年度の連結業績につきましては、売上高を1兆3,400億円、営業利益を零、経常損失を400億円、当期純損失を450億円と見通しています。経常損失見通し400億円の内訳は、上期が700億円の経常損失、下期が300億円の経常利益です。上期は経済環境の悪化による鋼材販売量の減少および鋼材価格の下落を主因として、経常損失を見込んでいますが、原材料キャリアオーバー（注）や原材料価格の下落に伴う棚卸資産の評価損といった一過性の要因を除くと、黒字を維持する見通しです。（2009年8月末時点）

この厳しい経済環境に対応するために、より一層のコスト削減を図るとともに、設備投資の見極めを含めた支出の抑制に努め、財務体質の悪化を防いでいきたいと考えています。同時に、フル操業でない時だからこそできる、設備の保全、実機での試作試験や従業員の教育、すなわち「設備を磨き、技を磨く」ことにも取り組んでいきます。

中長期的には、世界の鉄鋼需要は確実に増加すると考えており、当社グループは中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行していきます。

（注）原材料キャリアオーバー：詳しくは55ページをご覧ください。

9. 事業等のリスク

当社グループの事業には、鉄鋼原材料価格、製品販売価格の変動をはじめさまざまなリスクがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの発生回避と発生した場合の損失の軽減に努めています。

- ① 鉄鋼需給の変動
- ② 原材料価格の変動
- ③ 為替レートの変動
- ④ 資金調達環境の変化
- ⑤ 投資有価証券の価値の変動
- ⑥ 退職給付債務
- ⑦ 法令その他の規則の変更
- ⑧ 環境規制の変更
- ⑨ 提携先の経営体制の変更
- ⑩ 製品および役務の瑕疵
- ⑪ 事故
- ⑫ 争訟
- ⑬ コンプライアンスの違反
- ⑭ 競争力の相対的な低下
- ⑮ 政治経済の体制、制度の変更
- ⑯ 自然災害及び紛争

連結貸借対照表

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
	百万円	
(資産の部)		
流動資産	737,362	677,764
現金及び預金	41,056	16,732
受取手形及び売掛金	135,804	175,144
たな卸資産	—	438,802
商品及び製品	208,713	—
仕掛品	37,278	—
原材料及び貯蔵品	264,257	—
繰延税金資産	18,762	18,965
その他	32,576	28,322
貸倒引当金	△ 1,087	△ 202
固定資産	1,715,172	1,740,545
有形固定資産	1,133,207	1,106,183
建物及び構築物（純額）	247,065	248,337
機械装置及び運搬具（純額）	379,805	393,154
土地	341,477	345,579
建設仮勘定	153,098	106,721
その他（純額）	11,759	12,391
無形固定資産	5,226	4,760
のれん	381	1
その他	4,845	4,758
投資その他の資産	576,738	629,601
投資有価証券	483,001	580,156
繰延税金資産	42,519	9,321
その他	51,475	41,167
貸倒引当金	△ 258	△ 1,044
資産合計	2,452,535	2,418,310

連結貸借対照表

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
	百万円	
(負債の部)		
流動負債	743,969	781,903
支払手形及び買掛金	313,706	331,846
短期借入金	237,323	219,964
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
一年内償還予定の社債	24,000	31,500
未払法人税等	36,841	52,087
繰延税金負債	275	201
その他	131,821	127,303
固定負債	804,194	687,103
社債	160,652	134,658
長期借入金	568,035	478,765
リース債務	26,516	—
繰延税金負債	4,505	7,848
再評価に係る繰延税金負債	6,919	6,976
退職給付引当金	22,510	24,975
特別修繕引当金	225	224
その他	14,829	33,654
負債合計	1,548,163	1,469,007
(純資産の部)		
株主資本	914,180	863,754
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	680,807	630,063
自己株式	△ 90,528	△ 90,210
評価・換算差額等	△ 56,483	38,191
その他有価証券評価差額金	△ 41,542	35,403
繰延ヘッジ損益	△ 690	△ 1,162
土地再評価差額金	11,833	11,561
為替換算調整勘定	△ 26,083	△ 7,611
少数株主持分	46,674	47,356
純資産合計	904,371	949,303
負債及び純資産合計	2,452,535	2,418,310

連結損益計算書

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
	百万円	
売上高	1,844,422	1,744,572
売上原価	1,481,158	1,329,563
売上総利益	363,264	415,009
販売費及び一般管理費	137,211	140,612
発送費	41,622	47,327
従業員給料及び手当	39,773	38,892
研究開発費	20,342	19,903
その他	35,473	34,488
営業利益	226,052	274,396
営業外収益	46,981	62,775
受取利息	1,355	1,310
受取配当金	7,783	5,262
持分法による投資利益	22,179	41,919
その他	15,662	14,282
営業外費用	47,297	38,954
支払利息	14,577	13,466
為替差損	5,797	—
固定資産除売却損	8,363	—
解体撤去費	—	6,943
その他	18,558	18,543
経常利益	225,736	298,218
特別利益	—	6,903
投資有価証券売却益	—	6,903
特別損失	31,276	23,823
減損損失	11,144	6,438
投資有価証券評価損	16,776	—
環境対策費	3,355	—
固定資産除売却損	—	11,185
完成工事補償損失	—	6,200
税金等調整前当期純利益	194,459	281,298
法人税	94,877	96,420
法人税、住民税及び事業税	82,038	88,054
法人税等調整額	12,838	8,365
少数株主利益	2,254	4,330
当期純利益	97,327	180,547

連結株主資本等変動計算書

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
株主資本	百万円	
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,897
当期変動額		
自己株式の処分	—	△ 67
当期変動額合計	—	△ 67
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	630,063	490,523
当期変動額		
剰余金の配当	△ 46,386	△ 43,597
当期純利益	97,327	180,547
連結範囲の変動	△ 279	—
自己株式の処分	—	△ 2,220
土地再評価差額金の取崩	81	4,811
当期変動額合計	50,743	139,539
当期末残高	680,807	630,063
自己株式		
前期末残高	△ 90,210	△ 71,424
当期変動額		
自己株式の取得	△ 317	△ 70,768
自己株式の処分	—	51,982
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増域	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 318	△ 18,785
当期末残高	△ 90,528	△ 90,210
株主資本合計		
前期末残高	863,754	743,068
当期変動額		
剰余金の配当	△ 46,386	△ 43,597
当期純利益	97,327	180,547
連結範囲の変動	△ 279	—
自己株式の取得	△ 317	△ 70,768
自己株式の処分	—	49,694
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増域	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	81	4,811
当期変動額合計	50,425	120,686
当期末残高	914,180	863,754

2008 年度
(2009 年 3 月期)

2007 年度
(2008 年 3 月期)

評価・換算差額等

百万円

その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,403	122,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 76,946	△ 87,421
当期変動額合計	△ 76,946	△ 87,421
当期末残高	△ 41,542	35,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,162	△ 541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△ 620
当期変動額合計	471	△ 620
当期末残高	△ 690	△ 1,162
土地再評価差額金		
前期末残高	11,561	16,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	△ 5,242
当期変動額合計	272	△ 5,242
当期末残高	11,833	11,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 7,611	△ 1,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,472	△ 6,262
当期変動額合計	△ 18,472	△ 6,262
当期末残高	△ 26,083	△ 7,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,191	137,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 94,675	△ 99,547
当期変動額合計	△ 94,675	△ 99,547
当期末残高	△ 56,483	38,191
少数株主持分		
前期末残高	47,356	43,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 682	3,365
当期変動額合計	△ 682	3,365
当期末残高	46,674	47,356

連結株主資本等変動計算書

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
純資産合計	百万円	
前期末残高	949,303	924,798
当期変動額		
剰余金の配当	△ 46,386	△ 43,597
当期純利益	97,327	180,547
連結範囲の変動	△ 279	—
自己株式の取得	△ 317	△ 70,768
自己株式の処分	—	49,694
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増域	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	81	4,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 95,357	△ 96,181
当期変動額合計	△ 44,931	24,504
当期末残高	904,371	949,303

連結キャッシュ・フロー計算書

2008 年度
(2009 年 3 月期)

2007 年度
(2008 年 3 月期)

百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	194,459	281,298
減価償却費	110,896	103,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,477	△ 2,966
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	△ 4,035
受取利息及び受取配当金	△ 9,138	△ 6,573
支払利息	14,577	13,466
持分法による投資損益 (△は益)	△ 22,179	△ 41,919
減損損失	11,144	6,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,776	—
環境対策費	3,355	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	11,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 6,903
完成工事補償損失	—	6,200
売上債権の増減額 (△は増加)	35,192	40,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 77,950	△ 52,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 14,780	798
その他	26,120	△ 21,254
小計	286,843	326,915
法人税等の支払額	△ 96,260	△ 96,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,582	230,043

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額	23,836	16,186
投資有価証券の取得による支出	△ 48,864	△ 156,625
投資有価証券の売却による収入	—	8,971
出資金の払込による支出	△ 15,793	△ 6,930
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 177,685	△ 166,199
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	16,206
貸付けによる支出	△ 3,461	△ 4,846
貸付金の回収による収入	8,801	18,600
その他	△ 1,809	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,977	△ 274,316

連結キャッシュ・フロー計算書

	2008 年度 (2009 年 3 月期)	2007 年度 (2008 年 3 月期)
	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△ 14,352	△ 13,787
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,707	25,127
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 19,000	19,000
長期借入れによる収入	159,660	191,562
長期借入金の返済による支出	△ 49,855	△ 106,652
社債の発行による収入	49,988	45,000
社債の償還による支出	△ 31,500	△ 15,000
セール・アンド・リースバックによる収入	18,298	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,234	△ 21,079
少数株主からの払込みによる収入	—	134
自己株式の取得による支出	△ 318	△ 70,772
自己株式の処分による収入	—	49,694
配当金の支払い額	△ 46,389	△ 43,600
貸付有価証券預り金の純増減額 (△は減少)	—	△ 10,000
その他	△ 966	△ 873
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,623	48,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,210	△ 829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,018	3,648
現金及び現金同等物の期首残高	16,669	13,020
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,979	16,669

連結セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2008 年度 (2009 年 3 月期)

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位：百万円)							
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,794	11,679	45,350	46,597	1,844,422	—	1,844,422
(2) セグメント間の内部売上高							
又は振替高	2,500	16	—	20,042	22,559	(22,559)	—
計	1,743,294	11,695	45,350	66,640	1,866,981	(22,559)	1,844,422
営業費用	1,512,452	11,925	49,973	66,558	1,640,909	(22,539)	1,618,370
営業利益	230,841	△ 229	△ 4,622	82	226,071	△ 19	226,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,944,609	6,730	117,734	419,824	2,488,899	△ 36,364	2,452,535
減価償却費	103,883	8	3,726	3,278	110,896	—	110,896
減損損失	1,196	—	9,947	—	11,144	—	11,144
資本的支出	153,930	25	1,760	4,556	160,273	—	160,273

2007 年度 (2008 年 3 月期)

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位：百万円)							
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,622,367	15,394	61,631	45,179	1,744,572	—	1,744,572
(2) セグメント間の内部売上高							
又は振替高	2,536	—	—	22,602	25,138	(25,138)	—
計	1,624,904	15,394	61,631	67,781	1,769,711	(25,138)	1,744,572
営業費用	1,355,866	15,236	61,866	61,967	1,494,936	(24,760)	1,470,176
営業利益	269,037	158	△ 234	5,813	274,774	△ 377	274,396
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,818,095	8,932	151,814	364,011	2,342,854	75,455	2,418,310
減価償却費	96,519	6	4,228	2,865	103,620	—	103,620
減損損失	—	—	—	6,438	6,438	—	6,438
資本的支出	173,497	10	3,692	3,560	180,760	—	180,760

(2) 海外売上高

	2008 年度 (2009 年 3 月期)			2007 年度 (2008 年 3 月期)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計
(単位：百万円)						
I 海外売上高	574,734	200,185	774,919	517,859	194,531	712,390
II 連結売上高			1,844,422			1,744,572
III 連結売上高に占める						
海外売上高の割合	31.2%	10.8%	42.0%	29.7%	11.1%	40.8%

(注) 各区分に属する主な国または地域：アジア…中国、韓国、東南アジア、中近東等

01. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、重要性の観点から2社を連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった1社を連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

(ロ) 持分法適用の関連会社数 35社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材(株)、新日鉄住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鉄住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

当連結会計年度より重要性の観点から2社を持分法の適用範囲に加えております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

02. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法による算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として、建物に定額法、その他の資産は定率法、在外子会社は主として定額法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- (イ) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

03. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,415百万円減少しております。

(2) 重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外子会社等の重要性が増したことから行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の売上高は6,119百万円、営業利益は621百万円、経常利益は2,872百万円、税金等調整前当期純利益は2,195百万円増加しております。

04.1 株当たり情報

	2008 年度 (2009 年 3 月 31 日)	2007 年度 (2008 年 3 月 31 日)
	円	
1 株当たり純資産額	184.92	194.43
1 株当たり当期純利益	20.98	39.43
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
	百万円	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	97,327	180,547
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	97,327	180,547
	株	
普通株式の期中平均株式数	4,638,409,283	4,578,672,703
	百万円	
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	904,371	949,303
純資産の部の合計額から控除する金額	46,674	47,356
(うち少数株主持分)	(46,674)	(47,356)
普通株式に係る期末の純資産額	857,697	901,946
	株	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,638,091,724	4,638,906,543

05. 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーカ溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

06. 連結財務諸表に関する注記事項

(記載の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、開示の必要性が大きいと考えられたため開示を省略しています。

会社情報

会社名	住友金属工業株式会社	資本金	262,072,369,221円
設立	1949年7月	定時株主総会	6月
従業員数	7,084人	株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
事業年度	4月1日から翌年3月31日		(2) 中間配当 9月30日



大阪本社



東京本社

お問い合わせ先

住友金属工業株式会社 広報・IR 部
〒104-6111 東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY
電話 03-4416-6111
メールアドレス: ir@sumitomometals.co.jp
ホームページ: <http://www.sumitomometals.co.jp/>

株式関連情報

証券コード	5405
発行可能株式総数	100 億株
発行済株式総数	4,805,974,238 株
単元株式数	1,000 株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1-10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

大株主 (2009年3月31日)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友商事株式会社	458,326	9.88
新日本製鐵株式会社	451,761	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	207,716	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	192,324	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	151,958	3.28
株式会社神戸製鋼所	112,565	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	90,315	1.95
日本生命保険相互会社	88,919	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	68,206	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	55,000	1.19
計	1,877,091	40.47

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

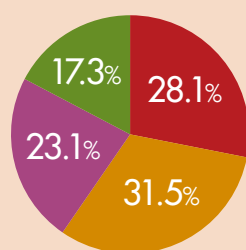
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式 90,315 千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。

なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式 28,090 千株 (持株比率 0.61%) を保有しております。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式 55,000 千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保しております。

所有者別分布状況

(2009年3月31日)



● 金融機関

● その他法人

● 個人他

● 外国人

(注) 所有比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

株価の推移



